

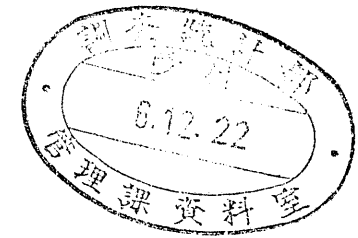
平成 5 年

工業統計速報

平成 6 年 12 月

通商産業大臣官房調査統計部

序



通商産業省では、明治42年以来、我が国製造業の実態を明らかにするため工業統計調査を実施しており、その結果を工業統計表として公表しております。

ここに公表する「平成5年工業統計速報」は、平成5年12月31日現在で実施した工業統計調査（全数調査）のうち、主に従業者4人以上の事業所についての主要項目を集計したものです。また、従業者3人以下の事業所を含む全事業所については参考資料として主要項目を集計しています。全調査項目の確定値についての集計結果を公表するまでには、なお若干の日時を要しますので、とりあえず速報として本書をとりまとめ、皆様の利用に供することといたしました。

なお、確定値につきましては、今後、順次「産業編」、「品目編」、「市町村編」、「用地・用水編」、「工業地区編」及び「企業統計編」として刊行することとしております。

本書を公表するに当たり、この調査の実施に御協力いただいた各方面の関係者に深く謝意を表するとともに、この速報が広く活用されることを期待いたします。

また、今後の工業統計調査の一層の充実と改善を期するために、各位の御意見を賜れば幸いに存じます。

平成6年12月

通商産業大臣官房調査統計部長

綾 部 正 美

目 次

序

利用上の注意	4
--------	---

概 要

1. 概 況	14
2. 産業別の状況	15
3. 都道府県別出荷額、付加価値額の状況	20
4. 平成景気における製造業の変化（従業者30人以上の事業所）	22
5. 地域別活動の変化（従業者30人以上の事業所）	33
6. 工業用地及び工業用水の状況（従業者30人以上の事業所）	39

参考資料

全事業所に関する都道府県別統計表	58
------------------	----

統 計 表

1. 産業別統計表（産業細分類別）	2
(1) 総括統計表	2
(2) 従業者30人以上の事業所に関する在庫額及び 有形固定資産額統計表	14
2. 従業者規模別統計表（産業中分類別）	36
(1) 総括統計表	36
(2) 従業者30人以上の事業所に関する在庫額及び 有形固定資産額統計表	42
3. 都道府県別統計表（産業中分類別）	50
(1) 総括統計表	50
(2) 従業者30人以上の事業所に関する敷地面積、 建築面積、延べ建築面積	74
(3) 従業者30人以上の事業所に関する水源別用水量	86

利 用 上 の 注 意

I 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第10号）であり、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される。

3 調査の期日

平成5年工業統計調査は、平成5年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（昭和59年行政管理庁告示第2号）に掲げる大分類F－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く。）である。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査した。

II 平成5年工業統計速報について

1 工業統計速報の集計

本編は、平成5年工業統計調査における従業者4人以上の事業所について集計している。また、従業者3人以下の事業所を含む全事業所については、主要項目について都道府県別に集計している。

2 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付方法は次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定し、また、品目が複数の

場合は、上2けたの番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。

その決定された2けたの番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号（小分類）、さらに4けた番号（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っている。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に鉄鋼業については作業工程、機械設備等により事業所の産業格付けをしているものがある。

3 集計項目の説明

(1) 事業所数は、平成5年12月31日現在の数字である。

なお、事業所とは、普通に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものである。

(2) 従業者数は、平成5年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数との合計である。

① 常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われていた者。

ウ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

エ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。

② 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のものは含まれていない。

(3) 現金給与総額は、平成5年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。

その他の給与額とは、常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。

(4) 原材料使用額等は、平成5年1年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税額を含んだ額である。

① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。

- ② 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。
- ③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。
- (5) 製造品出荷額等は、平成5年1年間における数字であり、製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。なお、概況では「出荷額」と省略した。
 - ① 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの(原材料を他に支給して製造させたものを含む。)を平成5年中にその事業所から出荷した場合をいう。
また、次の場合も製造品出荷に含まれる。
 - ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの。
 - イ 自家使用されたもの(その事業所において最終製品として使用されたもの。)
 - ウ 委託販売に出したもの(販売済みでないものを含み、平成5年中に返品されたものを除く。)
 - ② 製造品出荷額は、工場出荷額によっている。
 - ③ 加工賃収入額は、平成5年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品、又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対し受け取った、又は受け取るべき加工賃である。
- (6) 製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品及び仕掛品額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。
- (7) 有形固定資産に関する数字は、平成5年1年間における数字であり、帳簿価額によっている。
 - ① 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額であり、減少額とはこの勘定から他の勘定に振り替えられた額である。
 - ② 有形固定資産の除去額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額である。
- (8) 生産額及び付加価値額等の諸計算式
分析項目は、次のような算式によっている。
 - ① $生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)$
生産額は従業者30人以上のものである。従業者29人以下の事業所については、製造品出荷額等の数値を生産額としてある。

- ② $付加価値額 = 生産額 - 内国消費税額 - 原材料使用額等 - 減価償却額$
- ③ $粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - 内国消費税額 - 原材料使用額等$
- ④ 有形固定資産の投資総額
 $投資総額 = 取得額 + 建設仮勘定の年間増減$
- (9) 工業用地
 - ① 事業所敷地面積
事業所敷地面積とは、平成5年12月31日現在において、事業所が使用(賃借を含む。)している敷地の全面積である。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫及びその他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備などの敷地と道路(公道)、へい、さくなどにより明確に区別される場合及びこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除いている。また、事業所の隣接地にある拡張予定地は含めている。
 - ② 事業所建築面積
事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積をいう。また、平成5年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に計上(建設仮勘定として計上)したものは含めている。
 - ③ 事業所延べ建築面積
事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計である。
- (10) 工業用水
 - ① 水源別用水量

ア 公共水道	都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいう。
(ア) 工業用水道	飲料に適しない工業用水を供給する水道(工業用水道)から取水した水をいう。
(イ) 上水道	一般の水道のことで、飲料に適する水を供給する水道(上水道)から取水した水をいう。
イ 地表水・伏流水	河川、湖沼又は貯水池から取水した水(地表水)と河川敷又は旧河川敷内において、集水埋きよによって取水した水(伏流水)の合計をいう。
ウ 井戸水	浅井戸、深井戸又は湧泉から取水した水をいう。
エ その他の淡水	ア～ウまでのいずれにも属さない淡水であって、オ回収水にも属さないものをいう。例えば、農業用水路から取水した水、他の工場から供給をうけた水などをいう。
オ 回収水	事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈でん池、

循環装置などの回収装置を通じて回収使用する水をいい、上記の施設を通さずに循環して使用しているものを含んでいる。

カ 海 水 海、又は河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水（塩素イオン200PPM 以上）である。

② 用途別用水量

- ア ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用された水をいう。
- イ 原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用された水あるいは製品原料の一部として添加使用された水をいう。
- ウ 製品処理用水及び洗じょう用水 原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用された水及び工場の設備又は原料、製品の洗じょう用に供された水をいう。
- エ 冷却用水 工場の設備又は製品の冷却用に使用された水をいう。
- オ 温調用水 工場内の温度又は湿度の調整のために使用された水をいう。
- カ その他の用途に使われた水 ア～オまでに含まれない就業者の飲用、入浴用、その他の雑用水をいう。

(II) 内国消費税額とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は、納付すべき税額の合計である。

4 工業統計調査用産業分類について

- (1) 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類によるが、事業所数が少ないこと等により一部日本標準産業分類とは相違している（別表1 参照）。
- (2) 中分類22プラスチック製品製造業（別掲を除く）の別掲とは、主として別表2 のものをいい、表右欄の細分類に分類される。

別表1 日本標準産業分類と工業統計調査用産業分類との違い

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1451 丸編ニット生地製造業	1451 丸編ニット生地・同製品製造業
1452 たて編ニット生地製造業	1452 たて編ニット生地・同製品製造業
1453 横編ニット生地製造業	1453 横編ニット製造業
1456 ニット製品製造業（靴下、手袋、補整着を除く）（1451丸編ニット生地・同製品製造業、1452たて編ニット生地・同製品製造業、1453横編ニット製造業から生地を分割し統合）	

1499 他に分類されない繊維工業（1492麻製繊維業を含む）	1492 麻製繊維業 1499 他に分類されない繊維工業
1811 溶解・製紙パルプ製造業（1811溶解パルプ製造業、1812製紙パルプ製造業を統合）	1811 溶解パルプ製造業 1812 製紙パルプ製造業
1821 洋紙・機械すき和紙製造業（1821洋紙製造業、1823機械すき和紙製造業を統合）	1821 洋紙製造業 1823 機械すき和紙製造業
2499 他に分類されないなめし革製品製造業（2491馬具・むち製造業を含む）	2491 馬具・むち製造業 2499 他に分類されないなめし革製品製造業
2611 高炉による製鉄業（2611製鋼圧延を行う高炉による製鉄業、2612製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業を統合）	2611 製鋼圧延を行う高炉による製鉄業 2612 製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業
2629 その他の高炉によらない製鉄業（2621電気炉銑製造業、2622木炭高炉銑・小型高炉銑・再生炉銑製造業を含む）	2621 電気炉銑製造業 2622 木炭高炉銑・小型高炉銑・再生炉銑製造業 2629 その他の高炉によらない製鉄業
2631 転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉・単独電気炉を含む）（2631転炉による製鋼・製鋼圧延業、2632電気炉による製鋼・製鋼圧延業を統合）	2631 転炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉を含む） 2632 電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独電気炉を含む）
2659 その他の表面処理鋼材製造業（2651ブリキ製造業、2654めっき鉄鋼線製造業を含む）	2651 ブリキ製造業 2654 めっき鉄鋼線製造業 2659 その他の表面処理鋼材製造業
2719 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業（2712鉛第1次製錬・精製業、2714貴金属第1次製錬・精製業、2715ニッケル第1次製錬・精製業、2717チタン第1次製錬・精製業、2718ウラン・トリウム第1次製錬・精製業を含む）	2712 鉛第1次製錬・精製業 2714 貴金属第1次製錬・精製業 2715 ニッケル第1次製錬・精製業 2717 チタン第1次製錬・精製業 2718 ウラン・トリウム第1次製錬・精製業 2719 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業
3311 武器製造業（3311銃製造業、3321砲製造業、3331銃弾製造業、3341砲弾弾体製造業、3342薬きょう製造業、3343火薬類の入っていない武器用信管製造業、3351銃砲弾以外の弾薬外殻製造業、3352銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く）、3361弾薬装てん組立業（銃弾製造業を除く）、3371特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの）同	3311 銃製造業 3321 砲製造業 3331 銃弾製造業 3341 砲弾弾体製造業 3342 薬きょう製造業 3343 火薬類の入っていない武器用信管製造業 3351 銃砲弾以外の弾薬外殻製造業 3352 銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く） 3361 弾薬装てん組立業（銃弾製造業を除く）

部分品製造業、3391弾薬投射機械器具製造業(銃、砲を除く)、3399他に分類されない武器製造業を統合)	3371 特殊装甲車両 (銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって、無限軌道装置によるもの)・同部分品製造業 3391 弾薬投射機械器具製造業(銃、砲を除く) 3399 他に分類されない武器製造業
3412 宝石附属品・同材料加工・同細工業 (3412宝石附属品・同材料加工業、3413宝石細工業を統合)	3412 宝石附属品・同材料加工業 3413 宝石細工業

別表2 プラスチック製品製造業（別掲を除く）の別掲について

製 造 品 名	細 分 類
家具	1799
履物、同附属品	2322
かばん	2461
袋物	2471
ハンドバック	2472
歯車（時計用、がん具用を除く）	2975
軸受（時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く）	2975
軸受（玉軸受、ころ軸受）	2994
抵抗器（配電制御用）	3013
コンデンサ（通信機用を除く）	3019
通信機用抵抗器、コンデンサ	3089
歯車（時計用）、軸受（時計用）	3271
楽器、レコード	3421～3429
がん具、歯車（がん具用）、軸受（がん具用）	3431
人形	3432
事務用品	3441～3449
装身具、装飾品	3451
ボタン	3453
畳	3482
模型	3494
パレット（運搬用）	3496

5 記号及び注記

- (1) この統計表中に「－」は該当数値なし、「0」は端数四捨五入のため単位未満、「△」はマイナスの数値を表わし、「X」は1又は2の事業所に関する数値であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるので秘匿した個所である。また、3以上の事業所に関する数値でも「X」で表わしたのは、1又は2の事業所に関する数値が前後の関係から判明する場合に秘匿した個所である。
- なお、中分類29一般機械器具製造業におけるイタリック数値は中分類33武器製造業の数字が加算されている。
- (2) 金額の単位は百万円とし、単位未満は四捨五入している。
- (3) 産業3類型別の区分は、次のとおりである。
- ① 基礎素材型産業：木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業。
 - ② 加工組立型産業：一般機械器具製造業(武器製造業を含む)、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業。
 - ③ 生活関連型産業：食料品製造業、飲料・飼料・たばこ製造業、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、家具・装備品製造業、出版・印刷・同関連産業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業。
- (4) 本文中で、産業名を以下のように略して使用している場合がある。
- 食料品製造業：食料、○飲料・飼料・たばこ製造業：飲料、○繊維工業：繊維、○衣服・その他の繊維製品製造業：衣服、○木材・木製品製造業：木材、○家具・装備品製造業：家具、○パルプ・紙・紙加工品製造業：紙パ、○出版・印刷・同関連産業：出版、○化学工業：化学、○石油製品・石炭製品製造業：石油、○プラスチック製品製造業：プラ、○ゴム製品製造業：ゴム、○なめし革・同製品・毛皮製造業：皮革、○窯業・土石製品製造業：窯業、○鉄鋼業：鉄鋼、○非鉄金属製造業：非鉄、○金属製品製造業：金属、○一般機械器具製造業：一般、○電気機械器具製造業：電気、○輸送用機械器具製造業：輸送、○精密機械器具製造業：精密、○その他の製造業：その他
- (5) 本文中の地域は通産局管区を勘案したもので、区分は以下のとおりである（都府県は省略）。
- 北海道：北海道
- 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- 北関東：茨城、栃木、群馬
- 東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川

- 他関東：新潟、山梨、長野、静岡
- 中 京：愛知、岐阜、三重
- 他中部：富山、石川
- 阪 神：大阪、兵庫
- 他近畿：福井、滋賀、京都、奈良、和歌山
- 中 国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
- 四 国：徳島、香川、愛媛、高知
- 九 州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

6 質疑の問い合わせ先

この統計表について問い合わせのある場合は、
郵便番号100
東京都千代田区霞が関一丁目3番1号 通商産業大臣官房調査統計部工業統計課
(電話 (03) 3501-9929 (直通)) あてに御連絡ください。

本速報は再生紙を使用しております。

1. 概況

平成 5 年(1993年)の工業統計調査は、同年12月31日現在で実施し、このうち従業者 4 人以上の製造事業所について、集計結果を速報としてまとめた。

同集計結果の主要項目について概観すると次のとおりである。

- (1) 製造業の事業所数は、41万3563事業所で前年比▲0.4%と 3 年連続の減少、従業者数は、1088万人で同▲2.5%と 2 年連続の減少となった。
- (2) 出荷額は、310兆9421億円で前年比▲5.6%となり 2 年連続の減少となった。
内訳をみると、繊維工業(前年比▲12.3%の減少)、一般機械器具製造業(同▲12.0%の減少)、精密機械器具製造業(同▲11.4%の減少)等、木材・木製品製造業(同2.0%の増加)を除く全ての産業が減少となった(出荷額には、加工賃収入額等を含む)。
- (3) 付加価値額は、114兆7835億円で前年比▲5.2%の減少となった。
内訳をみると、鉄鋼業(前年比▲12.6%の減少)、繊維工業(同▲12.6%の減少)、一般機械器具製造業(同▲12.3%の減少)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同▲11.7%の減少)等の19産業が減少となった。

A 表 平成 5 年製造業の動向

項目 年	事業所数		従業者数		出荷額		付加価値額	
	(数)	前年比	(万人)	前年比	(億円)	前年比	(億円)	前年比
平成元年	421,757	-3.6	1,096	0.5	2,988,931	8.9	1,109,927	8.0
平成 2 年	435,997	3.4	1,117	1.9	3,233,726	8.2	1,190,283	7.2
平成 3 年	430,414	-1.3	1,135	1.6	3,408,346	5.4	1,257,476	5.6
平成 4 年	415,112	-3.6	1,116	-1.7	3,295,206	-3.3	1,211,358	-3.7
平成 5 年	413,563	-0.4	1,088	-2.5	3,109,421	-5.6	1,147,835	-5.2

- (4) 年末の在庫合計額は(従業者30人以上の事業所)、28兆4732億円で前年末比▲5.1%の減少となった。
- (5) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)は、12兆9343億円で前年比▲22.7%となり 2 年連続で2桁台の減少となった。
- (6) 都道府県別に出荷額をみると、石川県(前年比▲8.6%の減少)、大阪府(同▲8.5%の減少)、広島県(同▲7.9%の減少)、東京都(同▲7.9%の減少)等の41都道府県が減少となっている。一方、鹿児島県(同2.4%の増加)、愛媛県(同1.1%の増加)、高知県(同0.4%の増加)等の6県が増加となった。

2. 産業別の状況

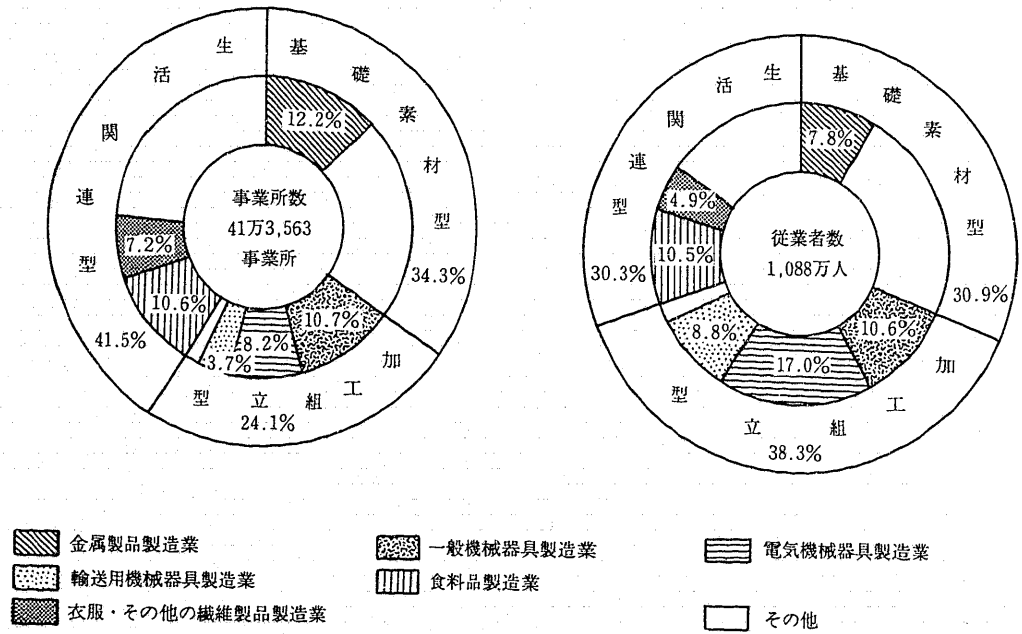
(1) 事業所数

- ① 事業所数は41万3563事業所で、前年に比べ▲1549事業所の減少で、前年比▲0.4%の減少と 3 年連続の減少となった(A表、第 1 表)。
- ② 産業別に前年比でみると、繊維工業(前年比▲5.9%の減少)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同▲5.7%の減少)、電気機械器具製造業(同▲3.3%の減少)等の12産業が減少となっている。
- ③ 従業者規模別に前年比でみると、従業者 4 人～ 9 人規模で前年比2.3%の増加となったものの、これ以外の規模はすべて減少している(第 3 表)。
- ④ 事業所数の最も多い産業は、金属製品製造業の5万259事業所(構成比12.2%)が最も多く、以下、一般機械器具製造業の4万4179事業所(同10.7%)、食料品製造業の4万3842事業所(同10.6%)、電気機械器具製造業の3万3929事業所(同8.2%)の順となっており、この順位は前年と変わっていない。

(2) 従業者数

- ① 従業者数は、1088万人で前年に比べ▲28万人減少で、前年比▲2.5%の減少と、2

第 1 図 事業所数及び従業者数の産業別構成比



年連続の減少となった（A表、第1表）。

- ② 産業別に前年比でみると、減少した産業は精密機械器具製造業（前年比▲8.3%の減少）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲7.4%の減少）、繊維工業（同▲7.2%の減少）、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲5.2%の減少）等の19産業となっている。一方、従業者数の増加した産業は、食料品製造業（同1.9%の増加）、石油製品・石炭製品製造業（同0.8%の増加）、金属製品製造業（同0.2%の増加）の3産業である。
- ③ 従業者数の最も多い産業は、電気機械器具製造業の184万人（構成比17.0%）が最も多く、以下、一般機械器具製造業の115万人（同10.6%）、食料品製造業の114万人（同10.5%）、輸送用機械器具製造業の96万人（同8.8%）の順となっており、この順位は前年と変わっていない。
- ④ 特に従業者数が減少した産業を実数でみると、電気機械器具製造業（▲8万1748人の減少）が最も多く、次いで、一般機械器具製造業（▲5万8291人の減少）、繊維工業（▲3万5521人の減少）、衣服・その他の繊維製品製造業（▲2万9326人の減少）等となっており、加工組立型産業（▲17万6404人の減少）だけで製造業全体の63.3%を占めている。

(3) 出荷額及び付加価値額

① 出荷額

- ア. 出荷額は310兆9421億円で前年比▲5.6%と2年連続の減少となった（B表、第1表）。
- イ. 産業別に前年比でみると、繊維工業（前年比▲12.3%の減少）、一般機械器具製造業（同▲12.0%の減少）、精密機械器具製造業（同▲11.4%の減少）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲11.1%の減少）、非鉄金属製造業（同▲10.5%の減少）、鉄鋼業（同▲10.0%の減少）等、木材・木製品製造業（同2.0%の増加）を除く全ての産業が減少となった。
- ウ. 出荷額の最も大きい産業は、電気機械器具製造業の52兆713億円（構成比16.7%）、次いで、輸送用機械器具製造業の47兆559億円（同15.1%）、一般機械器具製造業の29兆6701億円（同9.5%）となっており、この順位は前年と変わっていない。
- エ. 従業者規模別に出荷額の伸びをみると、従業者10人～19人規模（前年比▲7.4%の減少）、従業者500人～999人規模（同▲6.9%の減少）、従業者20人～29人規模（同▲6.9%の減少）、従業者30人～49人規模（同▲6.5%の減少）等を始め、2年連続して全規模が減少となった（第3表）。

B表 産業中分類別の出荷額及び付加価値額
(単位：億円、%)

産 業	項 目	出 荷 額			付加価値額			付加価値率		
			前年比	構成比		前年比	構成比	4年	5年	差
製 造 業	製 造 業 計	3,109,421	-5.6	100.0	1,147,835	-5.2	100.0	36.8	36.9	0.1
	基礎素材型産業	1,084,218	-5.7	34.9	435,457	-4.6	37.9	39.7	40.2	0.5
	木材・木製品	45,397	2.0	1.5	16,193	-0.2	1.4	36.5	35.7	-0.8
	パルプ・紙・紙加工品	84,696	-3.4	2.7	30,869	-0.5	2.7	35.4	36.4	1.0
	化学工業	232,278	-3.9	7.5	114,782	-2.9	10.0	48.9	49.4	0.5
	石油製品・石炭製品	79,900	-6.4	2.6	14,912	10.8	1.3	15.8	18.7	2.9
	プラスチック製品	107,338	-4.4	3.5	41,207	-4.5	3.6	38.4	38.4	0.0
	ゴム製品	34,452	-7.8	1.1	15,789	-7.3	1.4	45.6	45.8	0.2
	窯業・土石製品	102,666	-5.0	3.3	49,579	-3.9	4.3	47.8	48.3	0.5
	鉄鋼業	149,325	-10.0	4.8	51,043	-12.6	4.4	35.2	34.2	-1.0
	非鉄金属	61,417	-10.5	2.0	18,300	-5.3	1.6	28.2	29.8	1.6
	金属製品	186,748	-5.7	6.0	82,782	-5.7	7.2	44.3	44.3	0.0
	加工組立型産業	1,332,737	-6.7	42.9	435,384	-7.1	37.9	32.8	32.7	-0.1
	一般機械器具	296,701	-12.0	9.5	118,229	-12.3	10.3	40.0	39.8	-0.2
	電気機械器具	520,713	-4.6	16.7	179,823	-5.8	15.7	35.0	34.5	-0.5
	輸送用機械器具	470,559	-4.8	15.1	119,699	-3.1	10.4	25.0	25.4	0.4
	精密機械器具	44,764	-11.4	1.4	17,633	-9.0	1.5	38.4	39.4	1.0
	生活関連型産業	692,466	-3.6	22.3	276,993	-3.3	24.1	39.9	40.0	0.1
	食料品	245,911	-0.7	7.9	90,710	0.1	7.9	36.6	36.9	0.3
	飲料・飼料・たばこ	105,991	-1.8	3.4	29,292	0.8	2.6	26.9	27.6	0.7
	繊維工業	66,395	-12.3	2.1	27,034	-12.6	2.4	40.8	40.7	-0.1
衣服・その他の繊維製品	43,733	-9.1	1.4	21,403	-8.7	1.9	48.7	48.9	0.2	
家具・装備品	37,303	-5.8	1.2	16,042	-6.5	1.4	43.3	43.0	-0.3	
出版・印刷・同関連	129,441	-1.3	4.2	65,888	-1.0	5.7	50.8	50.9	0.1	
なめし革・同製品・毛皮	11,123	-11.1	0.4	4,278	-11.7	0.4	38.8	38.5	-0.3	
その他	52,569	-5.0	1.7	22,346	-5.8	1.9	42.8	42.5	-0.3	

② 付加価値額

- ア. 付加価値額（従業者4人～9人は粗付加価値額）は、114兆7835億円で、前年比▲5.2%の減少となった（B表、第1表）。
- イ. 産業別に前年比でみると、鉄鋼業（前年比▲12.6%の減少）、繊維工業（同▲12.6%の減少）、一般機械器具製造業（同▲12.3%の減少）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲11.7%の減少）の4産業が2桁台の減少となったのを始め、精密機械器具製造業（同▲9.0%の減少）、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲8.7%の減少）等の19産業が減少した。一方、石油製品・石炭製品製造業（同10.8%の増加）、飲料・飼料・たばこ製造業（同0.8%の増加）、食料品製造業（同0.1%の増加）の3産業が増加となった。
- ウ. 付加価値額の最も大きい産業は、電気機械器具製造業の17兆9823億円（構成比15.7%）で、次いで、輸送用機械器具製造業の11兆9699億円（同10.4%）、一般機械器具製造業の11兆8229億円（同10.3%）等の順となっており、前年2位の一般機械器具製造業と3位の輸送用機械器具製造業が入れ替わった。

C表 産業中分類別従業者1人当たりの付加価値額
(単位：万円、%)

産 業	項 目	1人当たり付加価値額		
		4 年	5 年	前年比
製 造 業 計	製造業計	1,086	1,055	-2.9
	基礎素材型産業	1,346	1,296	-3.7
	木材・木製品製造業	686	694	1.2
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,103	1,098	-0.5
	化学工業	2,849	2,780	-2.4
	石油製品・石炭製品製造業	3,934	4,323	9.9
	プラスチック製品製造業	965	926	-4.0
	ゴム製品製造業	995	952	-4.3
	窯業・土石製品製造業	1,136	1,115	-1.8
	鉄鋼業	1,767	1,584	-10.4
	非鉄金属製造業	1,136	1,089	-4.1
	金属製品製造業	1,033	971	-6.0
	加工組立型産業	1,079	1,045	-3.2
	一般機械器具製造業	1,117	1,029	-7.9
	電気機械器具製造業	991	975	-1.6
	輸送用機械器具製造業	1,269	1,251	-1.4
	精密機械器具製造業	820	814	-0.7
	生活関連型産業	836	826	-1.2
	食料品製造業	811	797	-1.7
	飲料・飼料・たばこ製造業	2,283	2,308	1.1
	繊維工業	624	587	-5.9
	衣服・その他の繊維製品製造業	413	398	-3.6
	家具・装備品製造業	777	745	-4.1
	出版・印刷・同関連産業	1,176	1,174	-0.2
	なめし革・同製品・毛皮製造業	628	599	-4.6
	その他の製造業	944	927	-1.8

エ. 出荷額に対する付加価値額（付加価値率）をみると、製造業平均で36.9%（前年36.8%）と前年に比べ0.1ポイントの上昇となった。

産業別では、石油製品・石炭製品製造業が前年比2.9ポイント上昇したのを始め、非鉄金属製造業（同1.6ポイントの上昇）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同1.0ポイントの上昇）、精密機械器具製造業（同1.0ポイントの上昇）等の12産業で上昇した。一方、鉄鋼業（同▲1.0ポイントの低下）、木材・木製品製造業（同▲0.8ポイントの低下）、電気機械器具製造業（同▲0.5ポイントの低下）等の8産業が低下した。

オ. 従業者1人当たりの付加価値額は、製造業平均で1055万円、前年比▲2.9%の減少となった（C表）。

産業別では、鉄鋼業（前年比▲10.4%の減少）、一般機械器具製造業（同▲7.9%の減少）、金属製品製造業（同▲6.0%の減少）、繊維工業（同▲5.9%の減少）等の19産業が減少した。一方、石油製品・石炭製品製造業（同9.9%の増加）、木材・

木製品製造業（同1.2%の増加）、飲料・飼料・たばこ製造業（同1.1%の増加）の3産業が増加した。

(4) 在庫額（従業者30人以上の事業所）

① 平成5年末の在庫額の合計は、28兆4732億円で前年末比▲5.1%の減少となった（D表、第1表）。

D表 在庫額の推移
(単位：億円、%)

年	項目	在 庫 額							
		製造品		半製品・仕掛品		原材料・燃料			
		合計額	前年末比	在庫額	前年末比	在庫額	前年末比	在庫額	前年末比
平成4年		300,167	-1.9	100,958	1.3	132,987	-1.7	66,223	-6.7
平成5年		284,732	-5.1	96,727	-4.2	126,856	-4.6	61,149	-7.7

② これを形態別にみると、以下のとおりである。

ア. 製造品在庫額は、9兆6727億円で前年末比▲4.2%の減少となった（第1表）。産業別では、繊維工業（前年末比▲13.0%の減少）、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲11.3%の減少）、精密機械器具製造業（同▲10.7%の減少）等の16産業が減少した。一方、木材・木製品製造業（同11.7%の増加）、輸送用機械器具製造業（同3.1%の増加）、出版・印刷・同関連産業（同2.4%の増加）等の6産業が増加となった。

イ. 半製品・仕掛品在庫額は、12兆6856億円で前年末比▲4.6%の減少となった（第1表）。産業別では、その他の製造業（同▲20.1%の減少）、精密機械器具製造業（同▲16.6%の減少）、繊維工業（同▲15.3%の減少）等の16産業が減少した。一方、金属製品製造業（同7.3%の増加）、化学工業（同4.0%の増加）等の6産業が増加となった。

ウ. 原材料・燃料在庫額は、6兆1149億円で前年末比▲7.7%の減少となった（第1表）。産業別では、繊維工業（同▲16.0%の減少）、精密機械器具製造業（同▲14.3%の減少）、非鉄金属製造業（同▲13.6%の減少）等、木材・木製品製造業（同2.7%の増加）を除く全ての産業が減少となった。

(5) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

① 有形固定資産投資総額は、12兆9343億円で、前年比▲22.7%の減少となり2年連続の減少となった（E表、第1表）。

② 産業別に前年比でみると、家具・装備品製造業（前年比▲38.1%の減少）、一般機械器具製造業（同▲35.4%の減少）、その他の製造業（同▲35.2%の減少）等、石油製品・石炭製品製造業（同13.9%の増加）を除く全ての産業が減少した。

E表 産業中分類別の有形固定資産投資総額 (単位：億円、%)

産 業	項 目	平成	平成	前年比	寄与度	構成比
		4 年	5 年			
製 造 業 計		167,336	129,343	-22.7	-22.7	100.0
	基礎素材型産業	71,055	56,532	-20.4	-8.7	43.7
	木材・木製品製造業	742	684	-7.9	-0.0	0.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5,016	4,201	-16.3	-0.5	3.2
	化学工業	18,328	14,037	-23.4	-2.6	10.9
	石油製品・石炭製品製造業	3,915	4,459	13.9	0.3	3.4
	プラスチック製品製造業	6,298	4,823	-23.4	-0.9	3.7
	ゴム製品製造業	2,534	1,753	-30.8	-0.5	1.4
	窯業・土石製品製造業	5,882	4,648	-21.0	-0.7	3.6
	鉄鋼業	13,942	11,656	-16.4	-1.4	9.0
	非鉄金属製造業	5,269	3,834	-27.2	-0.9	3.0
	金属製品製造業	9,129	6,437	-29.5	-1.6	5.0
	加工組立型産業	70,491	51,001	-27.6	-11.6	39.4
	一般機械器具製造業	15,264	9,867	-35.4	-3.2	7.6
	電気機械器具製造業	27,032	21,382	-20.9	-3.4	16.5
	輸送用機械器具製造業	25,991	18,211	-29.9	-4.6	14.1
	精密機械器具製造業	2,204	1,541	-30.1	-0.4	1.2
	生活関連型産業	25,790	21,810	-15.4	-2.4	16.9
	食料品製造業	9,501	8,668	-8.8	-0.5	6.7
	飲料・飼料・たばこ製造業	3,106	3,029	-2.5	-0.0	2.3
	繊維工業	2,993	2,179	-27.2	-0.5	1.7
	衣服・その他の繊維製品製造業	964	680	-29.4	-0.2	0.5
	家具・装備品製造業	1,173	726	-38.1	-0.3	0.6
出版・印刷・同関連産業	6,069	5,234	-13.8	-0.5	4.0	
なめし革・同製品・毛皮製造業	183	126	-31.2	-0.0	0.1	
その他の製造業	1,801	1,168	-35.2	-0.4	0.9	

③ 有形固定資産投資総額の取得額の内訳をみると、土地は9005億円(前年比▲36.6%の減少)、建物・構築物は3兆3175億円(同▲22.5%の減少)、機械・装置は7兆7635億円(同▲13.6%の減少)、その他1兆8460億円(同▲16.9%の減少)となり、各項目とも減少となった。

3. 都道府県別出荷額、付加価値額の状況

(1) 都道府県別出荷額

出荷額は、47都道府県のうち41都道府県が前年に比べ減少しており、石川県(前年比▲8.6%の減少)、大阪府(同▲8.5%の減少)、広島県(同▲7.9%の減少)、東京都(同▲7.9%の減少)、山口県(同▲7.2%の減少)、愛知県(同▲6.9%の減少)、福井県(同▲6.9%の減少)、岐阜県(同▲6.9%の減少)、神奈川県(同▲6.8%の減少)、岡山県(同▲6.4%の減少)等の順となっている(第5表)。一方、増加した県は鹿児島県

(同2.4%の増加)、愛媛県(同1.1%の増加)、高知県(同0.4%の増加)、長崎県(同0.2%の増加)、岩手県(同0.2%の増加)、熊本県(同0.1%の増加)の6県であった。

また、出荷額の最も多い都道府県は、愛知県35兆4591億円(構成比11.4%)で、以下、神奈川県25兆2547億円(同8.1%)、大阪府22兆1999億円(同7.1%)、東京都20兆2105億円(同6.5%)、静岡県15兆8540億円(同5.1%)、埼玉県15兆6831億円(同5.0%)、兵庫県14兆8707億円(同4.8%)、千葉県11兆4773億円(同3.7%)、茨城県10兆7981億円(同3.5%)、広島県8兆3304億円(同2.7%)と続き、以下15位までの順位は前年と変わっていない。

次に、都道府県別の出荷額第1位産業をみると、電気機械器具製造業が23府県と最も多く、次いで、食料品製造業(7道県)、輸送用機械器具製造業(6県)、一般機械器具製造業、化学工業(ともに3県)等となっている。

なお、第1位の産業が前年と変わった県は次のとおり。

茨城県が一般機械器具製造業(構成比19.2%)から電気機械器具製造業(同22.1%)に、兵庫県が一般機械器具製造業(同15.6%)から電気機械器具製造業(同14.9%)に、愛媛県がパルプ・紙・紙加工品製造業(同14.7%)から電気機械器具製造業(同15.4%)と変わった。

(2) 都道府県別付加価値額

付加価値額は、47都道府県のうち38都道府県が前年に比べ減少しており、石川県(前年比▲10.2%の減少)を始め、福島県(同▲9.2%の減少)、大阪府(同▲8.6%の減少)、岡山県(同▲8.6%の減少)、広島県(同▲8.2%の減少)、愛知県(同▲8.2%の減少)、鳥取県(同▲8.0%の減少)、東京都(同▲7.6%の減少)、滋賀県(同▲7.3%の減少)、香川県(同▲6.7%の減少)等の順となっている(第5表)。

付加価値額の最も多い都道府県は、愛知県10兆9550億円(構成比9.5%)、次いで、神奈川県9兆1822億円(同8.0%)、大阪府8兆9395億円(同7.8%)、東京都8兆3629億円(同7.3%)、埼玉県6兆658億円(同5.3%)の順となっており、以下、兵庫県5兆9838億円(同5.2%)、静岡県5兆7609億円(同5.0%)、千葉県4兆1951億円(同3.7%)、茨城県3兆6609億円(同3.2%)、福岡県3兆815億円(同2.7%)等の順となっており、前年3位の神奈川県と2位の大阪府が入れ替わった。

次に、都道府県別の付加価値額第1位産業をみると、電気機械器具製造業が20府県と最も多く、次いで、食料品製造業、化学工業、輸送用機械器具製造業が6府県、一般機械器具製造業が3県等となっている。

なお、第1位の産業が前年と変わった県は次のとおり。

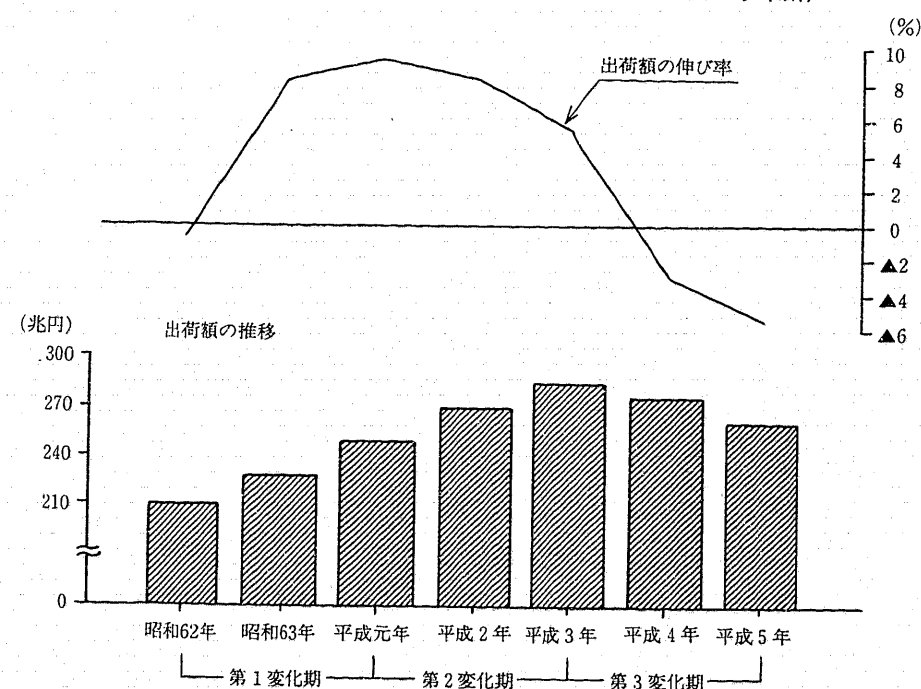
奈良県が一般機械器具製造業(構成比19.9%)から電気機械器具製造業(同21.1%)に、岡山県が化学工業(同14.8%)から輸送用機械器具製造業(同15.5%)に、香川

県が金属製品製造業（同12.6％）から食料品製造業（同13.1％）に、熊本県が電気機械器具製造業（同15.7％）から輸送用機械器具製造業（同18.7％）と変わった。

4. 平成景気における製造業の変化（従業者30人以上の事業所）

昭和60年から62年に至る円高不況を乗り切った日本経済は、内需主導型による景気回復により高成長を遂げ、平成景気は堅調に推移したものの、平成3年前半から後半過程に入り、バブルの崩壊も加わり、平成5年も前半に引き続いて低迷となった。この期間を工業統計表の出荷額の前年の伸び率でみると、昭和62年から平成元年まで（昭和63年は同8.4％の増加、平成元年は同9.4％の増加）は出荷額が大幅に増加を続けているが、平成元年の伸び率をピークとして、平成元年から平成3年まで（平成2年は同8.3％の増加、平成3年は同5.4％の増加）は増加幅の縮小、平成3年から平成5年まで（平成4年は同▲3.0％の減少、平成5年は同▲5.4％の減少）は大幅な減少となっている（第2図）。そこで昭和62年から平成5年までの7年間の出荷額の推移を伸び率の観点から、昭和62年から平成元年までを第1変化期、平成元年から平成3年までを第2変化期、平成3年から平成5年

第2図 出荷額と出荷額の伸び率の推移（従業者30人以上の事業所）



までを第3変化期とした3つの変化期に分けて（以下、各変化期の伸び率や差額は第1変化期は昭和62年と平成元年を、第2変化期は平成元年と平成3年を、第3変化期は平成3年と平成5年を比較している。）、製造業の変化をみることとする（なお、従業者30人以上の事業所の結果表による）。

(1) 出荷額の変化

① 出荷額

第1変化期の出荷額の伸び率は18.6％と大幅な増加となっている。これを産業3類型別でみると、加工組立型産業の増加が最も大きく同22.7％の増加となっており、基礎素材型産業は同17.3％の増加、生活関連型産業は同11.8％の増加と、いずれも製造業合計の伸び率より低いことから、第1変化期は加工組立型産業主導型の増加であったといえる。これをさらに、産業中分類別でみると、最も増加した産業は一般機械器具製造業（同33.2％の増加）で、次いで非鉄金属製造業（同29.7％の増加）、家具・装備品製造業（同26.1％の増加）、鉄鋼業（同25.3％の増加）、金属製品製造業（同21.6％の増加）、電気機械器具製造業（同21.6％の増加）等の順となっている。

次に第2変化期の伸び率をみると14.1％の増加となっており、第1変化期に比べて鈍化したものの2桁台の伸び率となっている。これを産業3類型別でみると、加工組立型産業が同16.9％の伸び率が最も大きく、次いで基礎素材型産業が同12.1％の増加、生活関連型産業が同10.6％の増加となっており、第1変化期同様に加工組立型産業が主導となっているが、その増加の勢いは小さいものとなっている。これをさらに産業中分類別にみると、最も増加の大きかった産業は石油製品・石炭製品製造業（同27.9％の増加）で、次いで一般機械器具製造業（同22.0％の増加）、金属製品製造業（同19.3％の増加）、プラスチック製品製造業（同18.8％の増加）、精密機械器具製造業（同18.1％の増加）、その他の製造業（同17.4％の増加）等の順となっている。

第3変化期をみると同▲8.3％の減少であり、産業3類型別では、加工組立型産業の減少が最も大きく同▲10.1％の減少、次いで基礎素材型産業は同▲9.1％の減少、生活関連型産業は同▲1.9％の減少となっている。これを産業中分類別にみると、最も減少割合の大きかった産業は鉄鋼業（同▲19.5％の減少）で、次いで精密機械器具製造業（同▲19.5％の減少）、非鉄金属製造業（同▲19.4％の減少）、一般機械器具製造業（同▲17.5％の減少）、繊維工業（同▲16.5％の減少）、家具・装備品製造業（同▲13.6％の減少）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲13.6％の減少）等の順となっている。

このように出荷額を3つの変化期でみると、産業3類型別では加工組立型産業がいずれの変化期においても主導型であったのに対し、生活関連型産業は基礎素材型

産業や加工組立型産業に比べてあまり変化のない産業といえる。また、産業別では総じて高成長期に大幅な増加をした産業が減少期では減少幅が大きい産業となっている（F表）。

F表 産業中分類別出荷額の変化（従業者30人以上の事業所）

区 分	実 額(単位：10億円)							伸び率 (%)		
	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	H1/S62	H3/H1	H5/H3
製 造 業 合 計	209,499	227,199	248,550	269,058	283,499	275,059	260,099	18.6	14.1	-8.3
基礎素材型産業	72,182	77,893	84,680	91,145	94,944	91,330	86,343	17.3	12.1	-9.1
木材・木製品	1,717	1,798	1,867	2,008	2,009	1,932	2,032	8.7	7.6	1.2
パルプ・紙・紙加工品	6,022	6,384	6,993	7,279	7,352	7,210	6,970	16.1	5.1	-5.2
化学工業	18,071	19,094	20,651	21,985	22,687	22,549	21,779	14.3	9.9	-4.0
石油製品・石炭製品	6,445	6,154	6,578	7,846	8,411	8,055	7,518	2.1	27.9	-10.6
プラスチック製品	6,039	6,560	7,212	7,661	8,570	8,348	8,006	19.4	18.8	-6.6
ゴム製品	2,490	2,658	2,757	3,063	3,179	3,149	2,884	10.7	15.3	-9.3
窯業・土石製品	5,592	6,055	6,392	6,767	6,905	6,729	6,351	14.3	8.0	-8.0
鉄鋼業	12,242	13,913	15,338	16,102	16,496	14,731	13,278	25.3	7.6	-19.5
非鉄金属	4,962	5,750	6,435	6,966	6,858	6,158	5,526	29.7	6.6	-19.4
金属製品	8,602	9,525	10,459	11,468	12,476	12,471	11,998	21.6	19.3	-3.8
加工組立型産業	95,141	104,821	116,733	128,215	136,443	130,940	122,621	22.7	16.9	-10.1
一般機械器具	18,130	21,096	24,144	27,316	29,446	27,556	24,303	33.2	22.0	-17.5
電気機械器具	39,494	44,090	47,982	51,374	55,145	51,407	49,163	21.5	14.9	-10.8
輸送用機械器具	34,023	35,939	40,562	45,080	47,076	47,594	45,312	19.2	16.1	-3.7
精密機械器具	3,495	3,696	4,045	4,445	4,776	4,383	3,843	15.7	18.1	-19.5
生活関連型産業	42,176	44,486	47,137	49,698	52,113	52,789	51,135	11.8	10.6	-1.9
食料品	15,522	16,074	16,699	17,330	18,347	19,027	18,904	7.6	9.9	3.0
飲料・飼料・たばこ	7,873	8,215	8,788	9,114	9,353	9,672	9,467	11.6	6.4	1.2
繊維工業	4,852	4,948	5,051	5,147	5,168	4,941	4,317	4.1	2.3	-16.5
衣服・その他の繊維製品	2,097	2,217	2,322	2,442	2,720	2,695	2,471	10.7	17.2	-9.2
家具・装備品	1,721	1,993	2,170	2,405	2,515	2,310	2,173	26.1	15.9	-13.6
出版・印刷・同関連	7,114	7,757	8,559	9,337	9,860	9,757	9,712	20.3	15.2	-1.5
なめし革・同製品・毛皮	451	483	511	573	584	575	505	13.3	14.3	-13.6
その他	2,546	2,799	3,037	3,349	3,565	3,811	3,587	19.3	17.4	0.6

② 1事業所当たりの出荷額

1事業所当たり出荷額をみると、昭和62年で36億2百万円であった出荷額が第1変化期では伸び率が15.8%の増加で、平成元年で41億71百万円となっている。これを産業3類型別にみると、加工組立型産業の増加が最も大きく第1変化期は19.6%の増加で、次いで基礎素材型産業は同14.2%の増加、生活関連型産業は同9.5%の増加となっている。産業中分類別にみると、最も増加した産業は非鉄金属製造業（同30.3%の増加）で、次いで一般機械器具製造業（同27.0%の増加）、家具・装備品製造業（同25.5%の増加）、鉄鋼業（同23.2%の増加）、精密機械器具製造業（同19.9%の増加）、電気機械器具製造業（同18.7%の増加）等の順となっている。

第2変化期では平成3年は45億97百万円となり同10.2%の増加となっている。産

業3類型別では加工組立型産業が同11.9%の増加、基礎素材型産業が同8.3%の増加、生活関連型産業が同7.8%の増加となっており、産業3類型の増加割合が平均的になってきている。産業中分類別にみると、石油製品・石炭製品製造業（同28.9%の増加）の増加が最も大きく、次いで精密機械器具製造業（同16.3%の増加）、衣服・その他の繊維製品製造業（同18.8%の増加）、一般機械器具製造業とその他の製造業（同13.6%の増加）、家具・装備品製造業（同13.4%の増加）等の順となっている。

第3変化期では平成5年は43億95百万円で伸び率が▲4.4%の減少となっている。産業3類型別でみると、基礎素材型産業の減少が最も大きく同▲8.4%の減少、また、加工組立型産業は同▲2.7%の減少となり、生活関連型産業は同1.6%の増加となっている。産業中分類別にみると、最も減少した産業は非鉄金属製造業（同▲18.0%の減少）で、次いで鉄鋼業（同▲16.7%の減少）、一般機械器具製造業（同▲12.2%の減少）、石油製品・石炭製品製造業（同▲12.0%の減少）、繊維工業（同▲8.7%の減少）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲7.2%の減少）等の順となっている（G表）。

G表 産業中分類別1事業所当たり出荷額の変化（従業者30人以上の事業所）

区 分	実 額(単位：百万円)							伸び率 (%)		
	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	H1/S62	H3/H1	H5/H3
製 造 業 合 計	3,602	3,851	4,171	4,456	4,597	4,511	4,395	15.8	10.2	-4.4
基礎素材型産業	4,044	4,294	4,616	4,887	5,002	4,806	4,581	14.2	8.3	-8.4
木材・木製品	1,554	1,608	1,645	1,756	1,808	1,766	1,910	5.8	10.0	5.6
パルプ・紙・紙加工品	3,257	3,472	3,794	3,954	3,944	3,860	3,712	16.5	3.9	-5.9
化学工業	8,444	8,939	9,686	10,043	10,220	10,111	9,705	14.7	5.5	-5.0
石油製品・石炭製品	50,354	49,235	52,622	62,273	67,831	64,957	59,670	4.5	28.9	-12.0
プラスチック製品	2,427	2,542	2,678	2,767	2,938	2,844	2,760	10.3	9.7	-6.1
ゴム製品	3,168	3,327	3,399	3,686	3,799	3,817	3,669	7.3	11.8	-3.4
窯業・土石製品	1,950	2,106	2,224	2,362	2,413	2,368	2,276	14.1	8.5	-5.7
鉄鋼業	8,864	9,974	10,925	11,315	11,338	10,188	9,443	23.2	3.8	-16.7
非鉄金属	6,066	7,038	7,906	8,444	8,313	7,583	6,813	30.3	5.2	-18.0
金属製品	2,007	2,137	2,318	2,472	2,617	2,584	2,477	15.5	12.9	-5.3
加工組立型産業	4,819	5,231	5,762	6,237	6,448	6,356	6,275	19.6	11.9	-2.7
一般機械器具	3,209	3,643	4,076	4,447	4,629	4,361	4,064	27.0	13.6	-12.2
電気機械器具	4,140	4,555	4,915	5,258	5,508	5,385	5,442	18.7	12.1	-1.2
輸送用機械器具	10,635	11,133	12,420	13,477	13,602	13,712	13,406	16.8	9.5	-1.4
精密機械器具	2,581	2,758	3,095	3,419	3,599	3,462	3,350	19.9	16.3	-6.9
生活関連型産業	2,051	2,136	2,245	2,347	2,421	2,470	2,460	9.5	7.8	1.6
食料品	2,284	2,326	2,396	2,464	2,542	2,608	2,568	4.9	6.1	1.0
飲料・飼料・たばこ	9,708	10,218	10,863	11,294	11,780	12,015	11,908	11.9	8.4	1.1
繊維工業	1,397	1,460	1,510	1,584	1,602	1,585	1,462	8.1	6.1	-8.7
衣服・その他の繊維製品	532	546	560	584	638	645	630	5.4	13.8	-1.2
家具・装備品	1,432	1,654	1,795	1,968	2,035	1,964	1,921	25.3	13.4	-5.6
出版・印刷・同関連	2,586	2,741	2,972	3,137	3,194	3,125	3,168	14.9	7.5	-0.8
なめし革・同製品・毛皮	1,193	1,260	1,328	1,395	1,439	1,395	1,336	11.3	8.4	-7.2
その他	2,105	2,252	2,426	2,582	2,755	3,020	3,038	15.3	13.6	10.3

(2) 事業所数の変化

事業所数の変化を出荷額同様に3つの変化期でみると、第1変化期では、1442事業所の増加となっており、産業3類型別にみると、加工組立型産業は519事業所の増加、基礎素材型産業では494事業所の増加、生活関連型産業では429事業所の増加となっている。これを産業中分類型別でみると、最も増加した産業は一般機械器具製造業(275事業所の増加)で、次いで金属製品製造業(226事業所の増加)、電気機械器具製造業(224事業所の増加)、プラスチック製品製造業(205事業の増加)、衣服・その他の繊維製品製造業(200事業所の増加)、食料品製造業(174事業所の増加)の順となっている。

第2変化期では事業所数が2073事業所の増加となっており、第1変化期より事業所数が増加している。産業3類型別にみると、加工組立型産業は901事業所の増加と最も多く、次いで基礎素材型産業は639事業所の増加、生活関連型産業は533事業所の増加となっており、加工組立型産業の事業所数の増加が著しい。これを産業中分類別にみると、最も増加した産業は一般機械器具製造業(437事業所の増加)で次いで金属製品製造業(256事業所の増加)、電気機械器具製造業(249事業所の増加)、食料品製造業(247事業所の増加)、プラスチック製品製造業(224事業所の増加)、出版・印刷・同製品製造業(207事業所の増加)等の順となっている。

第3変化期は▲2494事業所の減少となっており、これを産業3類型別にみると、加工組立型産業(▲1626事業所の減少)が最も事業所数が減少し、次いで生活関連型産業(▲741事業所の減少)、基礎素材型産業(▲133事業所の減少)といずれも事業所が減少となっている。これを産業中分類別にみると、最も事業所数が減少したのは電気機械器具製造業(▲978事業所の減少)、次いで一般機械器具製造業(▲380事業所の減少)、衣服・その他の繊維製品製造業(▲343事業所の減少)、繊維工業(▲275事業所の減少)、精密機械器具製造業(▲180事業所の減少)、その他の製造業(▲113事業所の減少)等の順となっている。また、食料品製造業及び金属製品製造業は昭和62年から平成5年まで年々事業所数が増加となっているが、繊維工業は年々減少となっている(H表)。

H表 産業中分類別事業所数の変化(従業者30人以上の事業所)

区 分	実 数							増 減 数		
	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	H1-S62	H3-H1	H5-H3
製造業合計	58,154	59,003	59,596	60,386	61,669	60,974	59,175	1,442	2,073	-2,494
基礎素材型産業	17,849	18,142	18,343	18,651	18,982	19,002	18,849	494	639	-133
木材・木製品	1,105	1,118	1,135	1,143	1,111	1,094	1,064	30	-24	-47
パルプ・紙・紙加工品	1,849	1,839	1,843	1,841	1,864	1,868	1,878	-6	21	14
化学工業	2,140	2,136	2,132	2,189	2,220	2,230	2,244	-8	88	24
石油製品・石炭製品	128	125	125	126	124	124	126	-3	-1	2
プラスチック製品	2,488	2,581	2,693	2,769	2,917	2,935	2,901	205	224	-16
ゴム製品	786	799	811	831	837	825	786	25	26	-51
窯業・土石製品	2,868	2,875	2,874	2,865	2,861	2,841	2,790	6	-13	-71
鉄鋼業	1,381	1,395	1,404	1,423	1,455	1,446	1,406	23	51	-49
非鉄金属	818	817	814	825	825	812	811	-4	11	-14
金属製品	4,286	4,457	4,512	4,639	4,768	4,827	4,843	226	256	75
加工組立型産業	19,741	20,039	20,260	20,558	21,161	20,602	19,541	519	901	-1,620
一般機械器具	5,649	5,791	5,924	6,142	6,361	6,319	5,980	275	437	-381
電気機械器具	9,539	9,680	9,763	9,771	10,012	9,546	9,034	224	249	-978
輸送用機械器具	3,199	3,228	3,266	3,345	3,461	3,471	3,380	67	195	-81
精密機械器具	1,354	1,340	1,307	1,300	1,327	1,266	1,147	-47	20	-180
生活関連型産業	20,564	20,822	20,993	21,177	21,526	21,370	20,785	429	533	-741
食料品	6,796	6,912	6,970	7,034	7,217	7,296	7,360	174	247	143
飲料・飼料・たばこ	811	804	809	807	794	805	795	-2	-15	1
繊維工業	3,473	3,388	3,345	3,249	3,227	3,118	2,952	-128	-118	-275
衣服・その他の繊維製品	3,943	4,057	4,143	4,181	4,265	4,179	3,922	200	122	-343
家具・装備品	1,202	1,205	1,209	1,222	1,236	1,176	1,131	7	27	-105
出版・印刷・同関連	2,751	2,830	2,880	2,976	3,087	3,122	3,066	129	207	-21
なめし革・同製品・毛皮	378	383	385	411	406	412	378	7	21	-28
その他	1,210	1,243	1,252	1,297	1,294	1,262	1,181	42	42	-113

(3) 従業者数の変化

① 従業者数

従業者数をみると、第1変化期の従業者数の伸び率は2.9%の増加となっている。これを産業3類型別にみると加工組立型産業は同3.7%の増加、生活関連型産業は同2.4%の増加、基礎素材型産業は同2.0%の増加となっている。産業中分類別にみると、プラスチック製品製造業(同7.5%の増加)が最も増加しており、次いで一般機械器具製造業(同7.0%の増加)、金属製品製造業(同6.7%の増加)、出版・印刷・同関連産業(同5.8%の増加)、食料品製造業(同4.7%の増加)、電気機械器具製造業(同4.2%の増加)等の順となっている。

第2変化期では従業者数が4.3%の増加となり、産業3類型別にみると、加工組立型産業は同5.7%の増加、基礎素材型産業は同3.6%の増加、生活関連型産業は同2.5%の増加となり、いずれも第1変化期の増加を上回っている。産業中分類別にみると、出版・印刷・同関連産業(同9.1%の増加)が最も増加しており、次いでプラスチック製品製造業(同8.6%の増加)、輸送用機械器具製造業(同8.6%の増加)、

一般機械器具製造業（同8.5%の増加）、金属製品製造業（同6.9%の増加）、非鉄金属製造業（同6.1%の増加）等の順となっている。

第3変化期をみると、従業者数が同▲3.5%の減少となっている。産業3類型別にみると、加工組立型産業は同▲5.9%の減少、生活関連型産業は同▲1.9%の減少、基礎素材型産業は同▲1.0%の減少といずれも減少となっている。産業中分類別にみると、精密機械器具製造業（同▲16.4%の減少）の減少幅が最も大きく、次いで繊維工業（同▲11.6%の減少）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲10.1%の減少）、家具・装備品製造業（同▲7.9%の減少）、衣服・その他繊維製品製造業（同▲7.9%の減少）の順となっている（I表）。

このように、事業所数及び従業者数の変化をみると、出荷額と異なり、第1変化期に比べ第2変化期の方の変化が大きくなっている。

I表 産業中分類別従業者数の変化（従業者30人以上の事業所）

区 分	人 数(単位：千人)							伸び率 (%)		
	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	H1/S62	H3/H1	H5/H3
製造業合計	7,077	7,174	7,283	7,422	7,593	7,533	7,326	2.9	4.3	-3.5
基礎素材型産業	2,015	2,032	2,056	2,088	2,129	2,125	2,106	2.0	3.6	-1.0
木材・木製品	77	77	77	77	75	74	73	0.3	-2.4	-3.8
パルプ・紙・紙加工品	176	177	181	182	181	182	182	2.7	0.3	0.5
化学工業	349	349	351	359	363	373	371	0.3	3.6	2.3
石油製品・石炭製品	25	25	24	24	24	25	25	-4.9	0.4	1.7
プラスチック製品	232	241	249	254	271	269	268	7.5	8.6	-1.0
ゴム製品	117	118	119	122	123	123	119	1.2	3.3	-3.1
窯業・土石製品	252	253	253	255	254	251	244	0.6	0.0	-3.8
鉄鋼業	291	280	279	278	280	273	266	-4.2	0.3	-4.9
非鉄金属	127	128	130	134	138	137	136	2.8	6.1	-1.7
金属製品	368	385	392	404	420	418	423	6.7	6.9	0.8
加工組立型産業	3,225	3,278	3,346	3,431	3,535	3,469	3,326	3.7	5.7	-5.9
一般機械器具	720	746	771	807	837	827	781	7.0	8.5	-6.6
電気機械器具	1,543	1,582	1,607	1,622	1,653	1,617	1,552	4.2	2.8	-6.1
輸送用機械器具	777	765	785	813	853	846	831	1.1	8.6	-2.5
精密機械器具	186	185	183	189	193	180	162	-1.7	5.8	-16.4
生活関連型産業	1,837	1,864	1,882	1,903	1,929	1,938	1,893	2.4	2.5	-1.9
食料品	659	677	690	696	711	730	748	7.7	3.0	5.1
飲料・飼料・たばこ	85	83	82	81	80	79	78	-4.1	-2.4	-2.1
繊維工業	313	304	297	288	281	270	249	-4.9	-5.4	-11.6
衣服・その他の繊維製品	278	284	289	292	298	292	274	4.0	3.0	-7.9
家具・装備品	90	93	93	97	97	92	89	2.6	4.3	-7.9
出版・印刷・同関連	276	286	292	304	319	323	319	5.8	9.1	0.2
なめし革・同製品・毛皮	28	28	28	30	29	29	26	-0.7	4.5	-10.1
その他	108	109	110	115	115	121	110	2.4	3.7	-3.9

② 1事業所当たりの従業者数

1事業所当たりの従業者数をみると、第1変化期では昭和62年の121.7人から平成元年には122.2人で0.5人の増加となっている。第2変化期では0.9人の増加で、第3変化期には0.7人の増加となっており年々1事業所当たりの従業者数は増加している。これを産業3類型別にみると、基礎素材型産業は昭和62年で112.9人であったのが平成元年では▲0.8人の減少で、平成3年では0.1人の増加、平成5年では▲0.4人の減少となった。

加工組立型産業は、昭和62年で163.4人が平成元年では1.7人の増加、平成3年では1.9人の増加、平成5年では3.1人の増加と年々1事業所当たりの従業者数が増加している。生活関連型産業をみると、昭和62年では89.4人であったのが平成元年で0.3人の増加、平成3年では僅かに減少、平成5年では1.5人の増加となっている。産業中分類別にみると、1事業所当たりの従業者数が昭和62年以来増加しているのは電気機械器具製造業、家具・装備品製造業、出版・印刷・同関連産業、非鉄金属製造業の4産業となっている（J表）。

J表 産業中分類別1事業所当たり従業者数の変化（従業者30人以上の事業所）

区 分	人 数 (人)							増減数		
	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	H1-S62	H3-H1	H5-H3
製造業合計	121.7	121.6	122.2	122.9	123.1	123.5	123.8	0.5	0.9	0.7
基礎素材型産業	112.9	112.0	112.1	112.0	112.1	111.8	111.8	-0.8	0.1	-0.4
木材・木製品	69.7	68.9	68.1	67.7	67.9	67.4	68.2	-1.6	-0.2	0.3
パルプ・紙・紙加工品	95.1	96.2	98.0	98.6	97.2	97.6	96.9	2.8	-0.8	-0.3
化学工業	163.3	163.3	164.4	164.1	163.6	167.3	165.5	1.2	-0.8	1.9
石油製品・石炭製品	198.7	197.0	193.5	190.7	195.9	198.4	196.2	-5.1	2.4	0.3
プラスチック製品	93.2	93.4	92.6	91.7	92.8	91.7	92.4	-0.6	0.3	-0.4
ゴム製品	149.2	147.5	146.3	146.7	146.5	149.1	151.2	-2.8	0.2	4.7
窯業・土石製品	87.9	88.1	88.2	88.9	88.6	88.4	87.4	0.3	0.4	-1.2
鉄鋼業	211.0	200.9	198.9	195.3	192.5	189.0	189.5	-12.1	-6.4	-3.0
非鉄金属	154.7	156.3	159.8	162.2	167.3	168.6	167.3	5.1	7.5	0.0
金属製品	85.8	86.3	87.0	87.1	88.0	86.6	87.3	1.2	1.0	-0.7
加工組立型産業	163.4	163.6	165.1	166.9	167.1	168.4	170.2	1.7	1.9	3.1
一般機械器具	127.5	128.9	130.1	131.4	131.5	130.8	130.6	2.6	1.4	-0.9
電気機械器具	161.7	163.5	164.6	166.0	165.1	169.4	171.8	2.9	0.5	6.7
輸送用機械器具	242.7	236.9	240.3	243.0	246.3	243.6	246.0	-2.4	6.0	-0.4
精密機械器具	137.2	137.7	139.7	145.6	145.6	142.0	140.9	2.5	5.9	-4.7
生活関連型産業	89.4	89.5	89.6	89.8	89.6	90.7	91.1	0.3	-0.0	1.5
食料品	97.0	97.9	99.0	99.0	98.5	100.0	101.6	2.1	-0.5	3.0
飲料・飼料・たばこ	105.0	102.8	100.9	100.3	100.3	98.6	98.1	-4.1	-0.6	-2.2
繊維工業	90.0	89.8	88.9	88.7	87.2	86.7	84.3	-1.1	-1.7	-2.9
衣服・その他の繊維製品	70.6	69.9	69.9	69.7	69.9	70.0	70.0	-0.7	0.0	0.1
家具・装備品	75.1	77.2	76.7	79.4	78.3	78.3	78.8	1.5	1.6	0.5
出版・印刷・同関連	100.3	101.0	101.3	102.2	103.2	103.6	104.1	1.0	1.8	0.9
なめし革・同製品・毛皮	74.9	74.2	73.0	72.3	72.4	70.9	69.9	-1.9	-0.6	-2.5
その他	89.1	87.7	88.2	88.7	88.5	96.2	93.1	-0.9	0.3	4.6

(4) 付加価値額の変化

① 付加価値額

付加価値額をみると、第1変化期の付加価値額は伸び率で21.0%の大幅な増加となっている。これを産業3類型別にみると、加工型組立産業の増加が最も大きく同26.4%の増加となっている。次いで基礎素材型産業は同19.4%の増加、生活関連型産業は同13.2%の増加といずれも2桁台の伸び率となっている。これを産業中分類別にみると、最も大きく増加した産業は一般機械器具製造業（同36.0%の増加）で、次いで鉄鋼業（同35.8%の増加）、家具・装備品製造業（同27.5%の増加）、非鉄金属製造業（同24.9%の増加）、電気機械器具製造業（同24.5%の増加）、輸送用機械器具製造業（同23.4%の増加）等の順となっている。また、石油製品・石炭製品製造業は同▲22.4%の大幅な減少となっている。

第2変化期の付加価値額は同12.5%の増加となっている。産業3類型別にみると加工組立型産業の増加が最も大きく同15.0%の増加、生活関連型産業は同12.8%の増加、基礎素材型産業は同9.3%の増加となっている。産業中分類別にみると、一般機械器具製造業とその他製造業（同24.2%の増加）の増加が最も大きく、次いで石油製品・石炭製品製造業（同24.0%の増加）、金属製品製造業（同22.2%の増加）、プラスチック製品製造業（同19.0%の増加）、ゴム製品製造業（同16.3%の増加）、家具・装備品製造業（同16.0%の増加）等の順となっている。

第3変化期は付加価値額の伸び率が▲8.2%の減少となっており、産業3類型別にみると、加工組立型産業が同▲13.9%と大幅に減少し、基礎素材型産業は同▲5.2%の減少、生活関連型産業は同▲0.3%の減少となっている。産業中分類別にみると、鉄鋼業（同▲22.1%の減少）を始めとして、一般機械器具製造業（同▲20.0%の減少）、精密機械器具製造業（同▲16.9%の減少）、家具・装備品製造業（同▲16.2%の減少）、電気機械器具製造業（同▲15.5%の減少）等の減少が大きいものとなっている（K表）。

② 労働生産性

労働生産性（従業者1人当たり付加価値額）をみると、第1変化期では伸び率17.6%の増加と大幅な増加となっている。これを産業3類型でみると、加工組立型産業が同21.9%の増加で最も大きく、次いで基礎素材型産業は同17.0%の増加、生活関連型産業は同10.6%の増加の順となっている。これを産業中分類別にみると、鉄鋼業（同41.8%の増加）の増加が最も大きく、次いで一般機械器具製造業（同27.1%の増加）、家具・装備品製造業（同24.2%の増加）、輸送用機械器具製造業（同22.1%の増加）、非鉄金属製造業（同21.5%の増加）、飲料・飼料・たばこ製造業（同20.5%の増加）等の順となっている。

K表 産業中分類別付加価値額の変化（従業者30人以上の事業所）

区 分	実 額(単位：10億円)							伸び率 (%)		
	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	H1/S62	H3/H1	H5/H3
製造業合計	73,126	81,476	88,502	94,464	99,536	96,086	91,377	21.0	12.5	-8.2
基礎素材型産業	27,334	30,412	32,637	33,704	35,660	35,221	33,800	19.4	9.3	-5.2
木材・木製品	598	584	613	663	672	631	646	2.5	9.5	-3.9
パルプ・紙・紙加工品	2,055	2,224	2,440	2,439	2,437	2,438	2,439	18.7	-0.1	0.1
化学工業	8,754	9,514	10,397	10,650	10,980	11,161	10,866	18.8	5.6	-1.0
石油製品・石炭製品	1,028	917	798	590	989	1,178	1,327	-22.4	24.0	34.2
プラスチック製品	2,160	2,353	2,551	2,715	3,034	3,009	2,920	18.1	19.0	-3.8
ゴム製品	1,095	1,159	1,200	1,356	1,396	1,423	1,315	9.6	16.3	-5.8
窯業・土石製品	2,788	3,116	3,266	3,342	3,416	3,342	3,198	17.1	4.6	-6.4
鉄鋼業	4,043	5,085	5,492	5,534	5,825	5,217	4,539	35.8	6.1	-22.1
非鉄金属	1,389	1,596	1,734	1,804	1,844	1,652	1,574	24.9	6.3	-14.6
金属製品	3,423	3,864	4,146	4,612	5,068	5,169	4,974	21.1	22.2	-1.8
加工組立型産業	30,438	34,572	38,478	42,269	44,269	40,792	38,036	26.4	15.0	-14.1
一般機械器具	6,626	8,083	9,013	10,417	11,194	10,213	8,951	36.0	24.2	-20.0
電気機械器具	13,971	15,812	17,387	18,486	19,641	17,510	16,520	24.5	13.0	-15.9
輸送用機械器具	8,514	9,226	10,508	11,719	11,721	11,486	11,139	23.4	11.5	-5.0
精密機械器具	1,327	1,451	1,570	1,647	1,713	1,583	1,425	18.3	9.1	-16.9
生活関連型産業	15,354	16,492	17,387	18,490	19,607	20,072	19,542	13.2	12.8	-0.3
食料品	5,369	5,654	5,860	6,058	6,595	6,939	6,968	9.2	12.5	5.6
飲料・飼料・たばこ	1,837	2,017	2,121	2,301	2,329	2,500	2,511	15.5	9.8	7.8
繊維工業	1,793	1,858	1,862	1,890	1,917	1,877	1,624	3.9	2.9	-15.3
衣服・その他の繊維製品	946	1,027	1,087	1,136	1,258	1,261	1,159	15.0	15.7	-7.9
家具・装備品	694	832	884	969	1,025	927	859	27.5	16.0	-16.2
出版・印刷・同関連	3,511	3,844	4,203	4,579	4,803	4,802	4,801	19.7	14.3	-0.0
なめし革・同製品・毛皮	169	183	193	212	219	217	185	14.0	13.4	-15.3
その他	1,035	1,076	1,176	1,344	1,461	1,549	1,434	13.6	24.2	-1.9

次に第2変化期をみると、伸び率では7.9%の増加となっている。産業3類型別では生活関連型産業の伸び率が10.0%増加と最も大きく、次いで加工組立型産業は同8.9%の増加、基礎素材型産業は同5.5%の増加となっている。産業中分類別にみると、石油製品・石炭製品製造業（同23.5%の増加）の増加が最も大きく、次いでその他の製造業（同19.8%の増加）、一般機械器具製造業（同14.4%の増加）、金属製品製造業（同14.3%の増加）、ゴム製品製造業（同12.6%の増加）、飲料・飼料・たばこ製造業（同12.5%の増加）、衣服・その他の繊維製品製造業（同12.4%の増加）等の順となっている。

第3変化期は労働生産性が減少し、伸び率が▲4.8%の減少となっている。産業3類型別にみると、減少が最も著しかったのは加工組立型産業で同▲8.5%の減少となっており、基礎素材型産業は同▲4.2%の減少となっている。しかし、生活関連型産業は同1.6%の増加となっている。産業中分類別にみると、鉄鋼業（同▲18.1%の減少）を始めとして、一般機械器具製造業（同▲14.3%の減少）、非鉄金属製造業（同▲13.1%の減少）、電気機械器具製造業（同▲10.0%の減少）等となっている（L表）。

L 表
産業中分類別の労働生産性の変化（従業者30人以上の事業所）

区 分	実 額(単位：万円)							伸び率 (%)		
	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	H1/S62	H3/H1	H5/H3
製 造 業 合 計	1,033	1,136	1,215	1,273	1,311	1,276	1,247	17.6	7.9	-4.8
基礎素材型産業	1,357	1,497	1,588	1,614	1,675	1,657	1,605	17.0	5.5	-4.2
木材・木製品	776	759	794	857	890	856	889	2.2	12.1	-0.1
パルプ・紙・紙加工品	1,169	1,258	1,351	1,343	1,346	1,337	1,340	15.7	-0.4	-0.4
化学工業	2,506	2,728	2,966	2,965	3,023	2,992	2,925	18.4	1.9	-3.2
石油製品・石炭製品	4,044	3,722	3,298	2,454	4,072	4,789	5,370	-18.5	23.5	31.9
プラスチック製品	932	976	1,023	1,069	1,121	1,119	1,089	9.9	9.5	-2.8
ゴム製品	934	983	1,011	1,112	1,138	1,157	1,107	8.2	12.6	-2.7
窯業・土石製品	1,106	1,231	1,288	1,313	1,347	1,330	1,312	16.5	4.6	-2.7
鉄鋼業	1,387	1,814	1,967	1,991	2,080	1,909	1,704	41.8	5.7	-18.1
非鉄金属	1,098	1,250	1,333	1,348	1,336	1,206	1,160	21.5	0.2	-13.1
金属製品	931	1,005	1,056	1,141	1,207	1,237	1,176	13.5	14.3	-2.6
加工組立型産業	944	1,055	1,150	1,232	1,252	1,176	1,144	21.9	8.9	-8.7
一般機械器具	920	1,083	1,169	1,290	1,338	1,235	1,146	27.1	14.4	-14.3
電気機械器具	906	999	1,082	1,140	1,188	1,083	1,065	19.4	9.8	-10.4
輸送用機械器具	1,096	1,206	1,339	1,442	1,375	1,358	1,340	22.1	2.7	-2.5
精密機械器具	714	786	860	870	887	881	882	20.3	3.1	-0.6
生活関連型産業	836	885	924	972	1,016	1,036	1,032	10.6	10.0	1.6
食料品	815	835	849	870	927	951	932	4.2	9.2	0.5
飲料・飼料・たばこ	2,157	2,441	2,598	2,844	2,924	3,151	3,220	20.5	12.5	10.1
繊維工業	574	611	627	656	681	694	653	9.2	8.8	-4.2
衣服・その他の繊維製品	340	362	376	390	422	431	422	10.6	12.4	0.1
家具・装備品	768	895	954	999	1,060	1,007	965	24.2	11.2	-9.0
出版・印刷・同関連	1,272	1,345	1,440	1,506	1,508	1,485	1,504	13.2	4.7	-0.3
なめし革・同製品・毛皮	597	646	686	713	744	743	701	14.9	8.5	-5.7
その他	961	987	1,066	1,168	1,276	1,276	1,304	10.9	19.8	2.2

5 .
地域別活動の変化（従業者30人以上の事業所）

3つの変化期について地域別に(1)出荷額の変化、(2)事業所数の変化、(3)従業者数の変化、(4)付加価値額の変化、(5)1事業所当たり従業者数の変化、(6)1事業所当たり出荷額の変化、(7)労働生産性の変化、(8)従業者1人当たり現金給与総額の変化についてみることにする。

(1) 出荷額の変化

地域別出荷額の伸び率をみると、第1変化期は製造業全体で伸び率18.6%の増加であり地域別でみると、いずれの地域でも2桁台の高い増加となっている。なかでも他中部(同22.1%の増加)を始めとして中京(同21.8%の増加)、東北(同20.8%の増加)、九州(同20.2%の増加)が20%台の増加となっている。

第2変化期は伸び率が14.1%の増加となり、第1変化期に比べて20%台の増加地域はないものの、いずれも2桁台の伸び率となっている。最も増加した地域は他近畿(同18.4%の増加)で、次いで東北(同17.3%の増加)、中京(同16.4%の増加)、北関東(同16.2%の増加)となっている。

第3変化期は伸び率が▲8.3%の減少となり、地域別でみても全地域で減少となっている。なかでも、東京圏(同▲11.4%の減少)及び阪神(同▲10.1%の減少)は2桁台の減少となっている。

このように出荷額を各変化局面でみると、増加局面では地方圏が増加し、第3変化期の減少局面では都市圏が大幅に減少している(M表)。

M 表
地域別出荷額の変化（従業者30人以上の事業所）

(単位：10億円、%)

	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	H1/S62	H3/H1	H5/H3
全 国	209,499	227,199	248,550	269,058	283,499	275,059	260,099	18.6	14.1	-8.3
北海道	3,473	3,655	3,904	4,214	4,478	4,505	4,315	12.4	14.7	-3.6
東 北	10,005	10,901	12,082	13,120	14,177	13,797	13,314	20.8	17.3	-6.1
北関東	18,215	19,954	21,833	23,725	25,373	24,431	23,417	19.9	16.2	-7.7
東京圏	52,913	56,456	61,511	66,712	68,621	65,109	60,826	16.3	11.6	-11.4
他関東	19,332	21,176	23,153	24,986	26,577	25,697	24,329	19.8	14.8	-8.5
中 京	31,772	34,943	38,695	42,742	45,029	44,375	41,567	21.8	16.4	-7.7
他中部	3,800	4,225	4,638	5,043	5,235	5,112	4,795	22.1	12.9	-8.4
阪 神	25,153	27,049	29,242	30,917	32,263	31,246	28,991	16.3	10.3	-10.1
他近畿	12,136	13,405	14,403	15,863	17,054	16,482	16,007	18.7	18.4	-6.1
中 国	15,660	17,179	18,670	19,816	21,223	20,860	19,453	19.2	13.7	-8.3
四 国	4,907	5,181	5,832	6,235	6,606	6,597	6,506	18.8	13.3	-1.5
九 州	12,135	13,077	14,587	15,685	16,862	16,848	16,579	20.2	15.6	-1.7

(2) 事業所数の変化

事業所数を地域別にみると、第1変化期は1442事業所の増加となっており、東北(427事業所の増加)、九州(335事業所の増加)、中京(185事業所の増加)、他関東(170事業所の増加)がその主な地域となっている。しかし、東京圏(▲167事業所の減少)のみ事業所数が減少となっている。

第2変化期は2073事業所の増加となっており、九州(418事業所の増加)を始めとして、東北(338事業所の増加)、他関東(248事業所の増加)、中国(215事業所の増加)等全地域で事業所数が増加となっている。

第3変化期は事業所数が▲2494事業所の減少となり、一転して全地域で事業所数が減少となった。なかでも、東京圏(▲768事業所の減少)の減少数が大きく、次いで東北(▲341事業所の減少)、阪神(▲317事業所の減少)等となっている。このように、大都市圏の東京圏、阪神に加え第1、第2変化期に大幅に増加した東北の減少が目立っている(N表)。

N表 地域別事業所数の変化(従業員30人以上の事業所)

	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	H1-S62	H3-H1	H5-H3
全 国	58,154	59,003	59,596	60,386	61,669	60,974	59,175	1,442	2,073	-2,494
北海道	1,440	1,484	1,560	1,635	1,729	1,746	1,707	120	169	-22
東 北	5,670	5,902	6,097	6,247	6,435	6,350	6,094	427	338	-341
北関東	4,158	4,212	4,233	4,258	4,364	4,319	4,228	75	131	-136
東京圏	11,475	11,422	11,308	11,320	11,339	11,017	10,571	-167	31	-768
他関東	6,517	6,641	6,687	6,793	6,935	6,882	6,673	170	248	-262
中 京	6,596	6,701	6,781	6,850	6,936	6,846	6,734	185	155	-202
他中部	1,523	1,552	1,585	1,611	1,638	1,649	1,606	62	53	-32
阪 神	6,781	6,807	6,817	6,802	6,925	6,847	6,608	36	108	-317
他近畿	3,252	3,296	3,293	3,373	3,439	3,410	3,370	41	146	-69
中 国	4,011	4,069	4,137	4,204	4,352	4,314	4,193	126	215	-159
四 国	2,015	2,033	2,047	2,053	2,108	2,102	2,028	32	61	-80
九 州	4,716	4,884	5,051	5,240	5,469	5,492	5,363	335	418	-106

(3) 従業者数の変化

従業者数をみると、第1変化期は伸び率2.9%の増加となっている。これを地域別にみると、北海道(同8.0%の増加)、東北(同6.6%の増加)、九州(同5.6%の増加)の増加割合が大きい。

第2変化期は同4.3%の増加で、地域別には北海道(同9.9%の増加)、九州(同8.2%の増加)、東北(同6.4%の増加)等の地域で増加の割合が大きい。

第3変化期は従業者数の伸び率は▲3.5%の減少となった。地域別にみると、北海道を除いた全ての地域で従業者数が減少となった。事業所数同様、東京圏(同▲6.4%の

減少)、東北(同▲4.9%の減少)、阪神(同▲3.6%の減少)の減少割合が大きい(O表)。

O表 地域別従業者数の変化(従業員30人以上の事業所)

(単位:千人、%)

	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	H1/S62	H3/H1	H5/H3
全 国	7,077	7,174	7,283	7,422	7,593	7,533	7,326	2.9	4.3	-3.5
北海道	127	131	137	144	151	154	152	8.0	9.9	0.9
東 北	572	592	610	627	649	641	617	6.6	6.4	-4.9
北関東	559	567	575	591	606	598	587	2.9	5.3	-3.1
東京圏	1,565	1,567	1,571	1,579	1,591	1,555	1,489	0.4	1.3	-6.4
他関東	747	763	776	791	809	805	783	3.8	4.4	-3.3
中 京	919	939	958	977	996	992	976	4.2	4.0	-2.0
他中部	169	172	177	182	186	188	183	4.8	5.0	-1.6
阪 神	825	823	823	822	840	833	810	-0.2	2.0	-3.6
他近畿	385	392	399	414	423	425	418	3.6	5.9	-1.2
中 国	489	495	503	515	533	528	514	2.8	5.9	-3.4
四 国	190	192	195	201	205	206	202	2.5	5.6	-1.8
九 州	529	540	558	579	604	607	595	5.6	8.2	-1.6

(4) 付加価値額の変化

付加価値額をみると、第1変化期は伸び率21.0%の増加となっており、地域別にはいずれも20%前後の高い伸び率となっている。

これを第2変化期でみると、同12.5%の増加と緩やかな増加になったものの、地域別にみると、東京圏、中国、四国を除けば10%台の増加となっている。

さらに第3変化期では▲8.2%の減少となっており、東京圏、中京が▲10%台の減少となっているほか、阪神、北関東の減少幅が大きく、いずれも大都市圏及びその隣接地域となっている(P表)。

P表 地域別付加価値額の変化(従業員30人以上の事業所)

(単位:10億円、%)

	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	H1/S62	H3/H1	H5/H3
全 国	73,126	81,476	88,502	94,464	99,536	96,086	91,377	21.0	12.5	-8.2
北海道	1,044	1,173	1,259	1,313	1,449	1,505	1,441	20.5	15.1	-0.5
東 北	3,480	3,898	4,212	4,511	4,927	4,787	4,592	21.0	17.0	-6.8
北関東	5,986	6,738	7,316	7,858	8,425	7,898	7,666	22.2	15.2	-9.0
東京圏	18,888	20,736	22,934	24,490	24,788	23,507	22,188	21.4	8.1	-10.5
他関東	6,845	7,679	8,228	8,870	9,351	8,953	8,653	20.2	13.6	-7.5
中 京	10,156	11,276	12,163	13,576	14,208	13,595	12,721	19.8	16.8	-10.5
他中部	1,510	1,692	1,877	2,062	2,124	2,059	1,923	24.3	13.2	-9.5
阪 神	9,270	10,318	11,151	11,625	12,324	11,969	11,184	20.3	10.5	-9.3
他近畿	4,543	5,179	5,452	5,981	6,538	6,318	6,117	20.0	19.9	-6.4
中 国	5,184	5,896	6,474	6,321	6,947	7,009	6,497	24.9	7.3	-6.5
四 国	1,604	1,762	2,036	2,115	2,229	2,249	2,295	26.9	9.5	2.9
九 州	4,613	5,128	5,402	5,742	6,226	6,238	6,101	17.1	15.3	-2.0

(5) 1事業所当たり従業者数の変化

1事業所当たり従業者数をみると、第1変化期は0.5人の増加で、第2変化期では0.9人の増加、第3変化期は0.7人の増加となっている。これを地域別にみると、第1変化期では、他近畿（2.7人の増加）、東京圏（2.6人の増加）を始め7地域で増加しており、第2変化期では北関東（2.9人の増加）、中京及び四国（2.4人の増加）を始め10地域で増加、第3変化期では北海道及び四国（2.0人の増加）を始め11地域で増加となっており、1事業所当たりの従業者数が増加となった地域が大都市圏から地方に広がっている（Q表）。

Q表 地域別1事業所当たり従業者数の変化（従業者30人以上の事業所）
(単位：人)

	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	H1-S62	H3-H1	H5-H3
全 国	121.7	121.6	122.2	122.9	123.1	123.5	123.8	0.5	0.9	0.7
北海道	88.3	88.2	88.0	88.0	87.3	88.4	89.3	-0.3	-0.7	2.0
東 北	100.9	100.4	100.0	100.4	100.8	100.9	101.3	-0.9	0.8	0.5
北関東	134.5	134.6	135.9	138.7	138.8	138.4	138.8	1.4	2.9	-0.0
東京圏	136.4	137.2	138.9	139.5	140.3	141.2	140.9	2.6	1.4	0.5
他関東	114.6	114.9	116.0	116.5	116.7	117.0	117.3	1.3	0.7	0.6
中 京	139.3	140.1	141.3	142.6	143.6	144.9	144.9	1.9	2.4	1.3
他中部	111.0	111.0	111.8	113.2	113.6	113.8	114.1	0.8	1.8	0.5
阪 神	121.7	120.9	120.8	120.9	121.3	121.7	122.5	-0.9	0.5	1.2
他近畿	118.5	118.9	121.3	122.6	122.9	124.7	124.0	2.7	1.7	1.0
中 国	122.0	121.7	121.6	122.4	122.4	122.4	122.7	-0.5	0.8	0.3
四 国	94.2	94.5	95.0	98.0	97.4	97.8	99.4	0.8	2.4	2.0
九 州	112.1	110.6	110.5	110.5	110.5	110.6	110.9	-1.6	-0.1	0.4

(6) 1事業所当たりの出荷額の変化

1事業所当たり出荷額をみると、第1変化期の伸び率が15.8%の増加となっている。地域別にみると、中京（同18.5%）の増加を始めとして、東京圏（同18.0%の増加）、北関東（同17.7%の増加）の増加割合が大きい。第2変化期は同10.2%の増加となっており、地域別には中京（同13.8%の増加）、他近畿（同13.4%の増加）、北関東（同12.7%の増加）が主な増加割合の大きい地域となっている。

第3変化期では同▲4.4%の減少となっており、四国と九州を除いた地域で減少となっている。減少割合の大きい地域は他中部（同▲6.6%の減少）、阪神（同▲5.8%の減少）を始めとして、東京圏及び他関東、中京、中国（同▲4.9%の減少）等で、主な減少地域は大都市圏及びその近隣圏となっている（R表）。

R表 地域別1事業所当たり出荷額の変化（従業者30人以上の事業所）
(単位：百万円、%)

	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	H1/S62	H3/H1	H5/H3
全 国	3,602	3,851	4,171	4,456	4,597	4,511	4,395	15.8	10.2	-4.4
北海道	2,412	2,463	2,503	2,577	2,590	2,580	2,528	3.8	3.5	-2.4
東 北	1,765	1,847	1,982	2,100	2,203	2,173	2,185	12.3	11.2	-0.8
北関東	4,381	4,737	5,158	5,572	5,814	5,657	5,539	17.7	12.7	-4.7
東京圏	4,611	4,943	5,440	5,893	6,052	5,910	5,754	18.0	11.3	-4.9
他関東	2,966	3,189	3,462	3,678	3,832	3,734	3,646	16.7	10.7	-4.9
中 京	4,817	5,215	5,706	6,240	6,492	6,482	6,173	18.5	13.8	-4.9
他中部	2,495	2,722	2,926	3,130	3,196	3,100	2,985	17.3	9.2	-6.6
阪 神	3,709	3,974	4,290	4,545	4,659	4,563	4,387	15.6	8.6	-5.8
他近畿	3,732	4,067	4,374	4,703	4,959	4,833	4,750	17.2	13.4	-4.2
中 国	3,904	4,222	4,513	4,714	4,877	4,835	4,640	15.6	8.1	-4.9
四 国	2,435	2,548	2,849	3,037	3,134	3,139	3,208	17.0	10.0	2.4
九 州	2,573	2,677	2,888	2,993	3,083	3,068	3,091	12.2	6.8	0.3

(7) 労働生産性の変化

労働生産性をみると、第1変化期は伸び率で17.6%の増加となっている。これを地域別にみると、四国（同23.9%の増加）、中国（同21.5%の増加）、東京圏（同20.9%の増加）、阪神（同20.5%の増加）の4地域が20%台の伸び率であり、全地域とも2桁台の伸び率となっている。

第2変化期では同7.9%の増加と伸び率が鈍化してきたものの、地域別にみると、他近畿（同13.3%の増加）、中京（同12.3%の増加）、東北（同10.0%の増加）が2桁台の伸び率となっている。

第3変化期は同▲4.8%の減少となっている。地域別には四国を除いた地域で減少となっており、なかでも中京（同▲8.6%の減少）、他中部（同▲8.0%の減少）の減少割合が大きい（S表）。

S表 地域別労働生産性の変化（従業者30人以上の事業所）
(単位：万円、%)

	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	H1/S62	H3/H1	H5/H3
全 国	1,033	1,136	1,215	1,273	1,311	1,276	1,247	17.6	7.9	-4.8
北海道	821	897	916	913	959	975	945	11.6	4.7	-1.4
東 北	608	658	691	719	759	747	744	13.6	10.0	-2.0
北関東	1,070	1,188	1,272	1,331	1,390	1,321	1,306	18.8	9.3	-6.1
東京圏	1,207	1,323	1,460	1,551	1,558	1,512	1,490	20.9	6.7	-4.4
他関東	916	1,007	1,061	1,121	1,155	1,112	1,105	15.8	8.9	-4.4
中 京	1,105	1,201	1,270	1,390	1,426	1,370	1,304	14.9	12.3	-8.6
他中部	893	982	1,059	1,130	1,142	1,097	1,050	18.6	7.8	-8.0
阪 神	1,124	1,254	1,354	1,414	1,467	1,436	1,381	20.5	8.3	-5.8
他近畿	1,179	1,322	1,365	1,446	1,546	1,486	1,464	15.8	13.3	-5.3
中 国	1,059	1,191	1,287	1,228	1,304	1,328	1,263	21.5	1.3	-3.1
四 国	845	917	1,046	1,051	1,086	1,094	1,138	23.9	3.8	4.8
九 州	873	949	968	992	1,030	1,027	1,026	10.9	6.5	-0.5

(8) 従業者1人当たり現金給与総額の変化

従業者1人当たり現金給与総額をみると、第1変化期は伸び率で8.3%の増加となっている。これを地域別にみると、増加割合の大きい地域は中京(同10.1%の増加)、他関東(同10.0%の増加)、東京圏(同9.8%の増加)、北関東(同9.7%の増加)、東北(同9.0%の増加)等の順となっている。

第2変化期は同9.1%の増加で、第1変化期よりもその増加割合は大きい。地域別にみると、増加割合の大きい地域は東北(同12.1%の増加)、他関東(同11.5%の増加)、北関東(同11.1%の増加)、他中部(同10.6%の増加)等の順となっている。

第3変化期は同4.2%の増加で、増加割合の大きい地域をみると、東北(同7.5%の増加)、四国(同7.3%の増加)、九州(同6.5%の増加)、北海道(同5.8%の増加)、中国(同5.0%の増加)等の順となっている。

3つの変化期をみると、増加割合の大きい地域が徐々に地方の地域に移っていることがわかる。

また、平成5年の従業者1人当たり現金給与総額の最も多い地域の東京圏と最も少ない地域の東北を比較すると、その差が197万円で、年々開いていた地域格差が平成4年で僅かに縮まり、今回は更にその差額が小さくなっている(T表)。

T表 地域別従業者1人当たり現金給与総額の変化(従業者30人以上の事業所)
(単位:万円、%)

	昭和62年	昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	H1/S62	H3/H1	H5/H3
全 国	376	389	407	426	444	454	463	8.3	9.1	4.2
北海道	321	333	336	343	347	357	368	4.6	3.4	5.8
東 北	257	267	280	299	314	325	337	9.0	12.1	7.5
北関東	372	388	407	429	453	462	473	9.7	11.1	4.3
東京圏	431	447	473	496	517	526	534	9.8	9.3	3.2
他関東	339	354	373	395	415	425	433	10.0	11.5	4.3
中 京	395	414	434	458	475	488	492	10.1	9.4	3.6
他中部	339	348	368	391	407	418	420	8.6	10.6	3.3
阪 神	431	441	457	477	497	506	515	6.1	8.8	3.6
他近畿	384	398	416	432	452	464	474	8.1	8.7	4.9
中 国	373	385	399	414	431	446	452	6.9	8.1	5.0
四 国	318	322	333	345	362	379	388	4.7	8.6	7.3
九 州	321	330	340	348	363	373	387	5.8	6.9	6.5
(注) 差	174	180	193	197	203	201	197			

(注) 従業者1人当り現金給与総額の最大地域と最小地域の差額

6. 工業用地及び工業用水の状況(従業者30人以上の事業所)

平成5年における製造事業所のうち従業者30人以上の事業所は、5万9175事業所(前年比▲3.0%の減少)である。これらの事業所における工業用地及び工業用水の状況は以下のとおりである。

(1) 産業別工業用地

① 敷地面積

事業所の敷地面積は、14億7811万㎡で、前年比1.1%の増加となった。産業別にみると、非鉄金属製造業(前年比14.9%の増加)、家具・装備品製造業(同7.3%の増加)、輸送用機械器具製造業(同3.5%の増加)、プラスチック製品製造業(同3.4%の増加)、金属製品製造業(同3.4%の増加)等の13産業が増加となった。

一方、その他の製造業(同▲11.0%の減少)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同▲6.0%の減少)、一般機械器具製造業(同▲4.8%の減少)、精密機械器具製造業(同▲4.7%の減少)等の9産業が減少となった(第8表)。

② 建築面積及び延べ建築面積

事業所の建築面積は、3億8361万㎡で、前年比0.7%の増加、延べ建築面積は5億255万㎡で、同0.8%の増加となった。

産業別にみると、金属製品製造業(前年比5.5%の増加)、化学工業(同3.7%の増加)、プラスチック製品製造業(同3.3%の増加)等の12産業が増加となった。

一方、その他の製造業(同▲15.2%の減少)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同▲6.0%の減少)、精密機械器具製造業(同▲3.8%の減少)等の10産業が減少となった(第8表)。

(2) 工業用水(1日当たり)の使用状況

工業用水の使用量は、1億8962万㎡、前年比▲0.7%の減少と、7年ぶりの減少となった。

これを淡水と海水に分けてみると、淡水は1億4929万㎡、同▲0.9%の減少、海水は4033万㎡、同0.1%の増加となった(第11表)。

① 産業別工業用水量

産業別にみると、その他の製造業(前年比▲43.1%の減少)、窯業・土石製品製造業(▲12.1%の減少)、精密機械器具製造業(同▲10.9%の減少)等の11産業が減少となった。

一方、金属製品製造業(同12.5%の増加)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同10.4%の増加)、木材・木製品製造業(同3.9%の増加)等の11産業が増加となった。

工業用水量が最も多いのは、化学工業の6378万m³(構成比33.6%)、次いで、鉄鋼業の5262万m³(同27.8%)と、この2産業で製造業全体の61.4%(前年同61.0%)を占めている。以下、パルプ・紙・紙加工品製造業が1569万m³(同8.3%)、石油製品・石炭製品製造業が1438万m³(同7.6%)、輸送用機械器具製造業が1187万m³(同6.3%)となっている(第12表)。

② 淡水の水源別用水量

淡水の使用状況を回収水と補給水(工業用水道、上水道、地表水・伏流水、井戸水、その他の合計)に分けてみると、回収水は1億1429万m³、前年比▲0.7%の減少と、7年ぶりの減少となった。淡水に占める回収水の構成比(回収率)は76.6%と前年(76.3%)より0.3ポイント上昇し、年々回収水の比率が高まっている。補給水は3500万m³で、前年比▲1.8%の減少と、2年連続の減少となった(第14表)。

補給水の内訳をみると、工業用水道が1288万m³、前年比▲0.9%の減少となった。以下、井戸水が982万m³(同▲3.3%の減少)、地表水・伏流水が932万m³(同▲1.1%の減少)、上水道が253万m³(同▲4.1%)、その他が44万m³(同▲0.2%)となっており、全ての項目が減少となった。

第1表 産 業 中 分

産 業	事 業 所 数				従 業 者 数	
	平成4年	平成5年			平成4年	平成5年
	実 数	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数 (人)	実 数 (人)
合 計	415,112	413,563	99.6	100.0	11,157,466	10,878,780
12 食料品製造業	43,112	43,842	101.7	10.6	1,117,284	1,138,009
13 飲料・飼料・たばこ製造業	5,291	5,522	104.4	1.3	127,314	126,926
14 繊維工業	28,154	26,493	94.1	6.4	495,739	460,218
15 衣服・その他の繊維製品製造業	30,386	29,708	97.8	7.2	567,056	537,730
16 木材・木製品製造業	18,611	18,566	99.8	4.5	236,665	233,340
17 家具・装備品製造業	16,403	16,102	98.2	3.9	220,728	215,204
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	10,882	11,057	101.6	2.7	281,244	281,236
19 出版・印刷・同関連産業	28,107	28,618	101.8	6.9	566,201	561,082
20 化学工業	5,340	5,340	100.0	1.3	415,073	412,825
21 石油製品・石炭製品製造業	1,092	1,126	103.1	0.3	34,200	34,490
22 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	19,695	19,851	100.8	4.8	447,364	444,874
23 ゴム製品製造業	5,566	5,481	98.5	1.3	171,229	165,836
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	5,701	5,378	94.3	1.3	77,169	71,457
25 窯業・土石製品製造業	20,225	20,161	99.7	4.9	454,235	444,493
26 鉄鋼業	6,205	6,194	99.8	1.5	330,524	322,302
27 非鉄金属製造業	3,966	3,961	99.9	1.0	170,147	168,010
28 金属製品製造業	49,413	50,259	101.7	12.2	850,351	852,293
29 一般機械器具製造業（注）	44,508	44,179	99.3	10.7	1,207,148	1,148,857
30 電気機械器具製造業	35,091	33,929	96.7	8.2	1,926,531	1,844,783
31 輸送用機械器具製造業	15,177	15,282	100.7	3.7	973,649	957,020
32 精密機械器具製造業	6,612	6,481	98.0	1.6	236,407	216,671
34 その他の製造業	15,575	16,033	102.9	3.9	251,208	241,124

（注）29 一般機械器具製造業は、33 武器製造業を含む。以下、同じ。

第1表 産 業 中 分

産 業	出 荷 額				付加価値額（従業者9人以下は	
	平成4年	平成5年			平成4年	平成5年
	金 額 （百万円）	金 額 （百万円）	前年比 （%）	構成比 （%）	金 額 （百万円）	金 額 （百万円）
合 計	329,520,639	310,942,113	94.4	100.0	121,135,774	114,783,500
12 食料品製造業	24,754,346	24,591,137	99.3	7.9	9,058,479	9,071,013
13 飲料・飼料・たばこ製造業	10,793,668	10,599,119	98.2	3.4	2,906,502	2,929,160
14 繊維工業	7,573,388	6,639,485	87.7	2.1	3,092,602	2,703,424
15 衣服・その他の繊維製品製造業	4,812,560	4,373,292	90.9	1.4	2,343,751	2,140,347
16 木材・木製品製造業	4,450,852	4,539,701	102.0	1.5	1,622,795	1,619,276
17 家具・装備品製造業	3,961,369	3,730,263	94.2	1.2	1,715,059	1,604,211
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	8,768,743	8,469,635	96.6	2.7	3,103,301	3,086,916
19 出版・印刷・同関連産業	13,117,705	12,944,138	98.7	4.2	6,658,251	6,588,784
20 化学工業	24,169,024	23,227,840	96.1	7.5	11,825,805	11,478,213
21 石油製品・石炭製品製造業	8,535,656	7,989,988	93.6	2.6	1,345,343	1,491,154
22 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	11,225,330	10,733,818	95.6	3.5	4,314,987	4,120,744
23 ゴム製品製造業	3,737,705	3,445,187	92.2	1.1	1,703,682	1,578,938
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,250,545	1,112,320	88.9	0.4	484,664	427,797
25 窯業・土石製品製造業	10,804,107	10,266,634	95.0	3.3	5,159,301	4,957,925
26 鉄鋼業	16,588,316	14,932,498	90.0	4.8	5,841,776	5,104,342
27 非鉄金属製造業	6,865,222	6,141,672	89.5	2.0	1,933,262	1,830,002
28 金属製品製造業	19,805,257	18,674,778	94.3	6.0	8,781,146	8,278,212
29 一般機械器具製造業（注）	33,728,593	29,670,115	88.0	9.5	13,483,545	11,822,909
30 電気機械器具製造業	54,565,499	52,071,280	95.4	16.7	19,093,019	17,982,332
31 輸送用機械器具製造業	49,425,730	47,055,918	95.2	15.1	12,359,187	11,969,909
32 精密機械器具製造業	5,051,267	4,476,407	88.6	1.4	1,938,092	1,763,296
34 その他の製造業	5,535,758	5,256,888	95.0	1.7	2,371,226	2,234,597

類 別 統 計 表（1）

前年比 （%）		現 金 給 与 総 額				原 材 料 使 用 額 等			
		平成4年		平成5年		平成4年		平成5年	
		金 額 （百万円）	金 額 （百万円）	前年比 （%）	構成比 （%）	金 額 （百万円）	金 額 （百万円）	前年比 （%）	構成比 （%）
97.5	100.0	46,137,175	45,643,464	98.9	100.0	189,186,483	176,200,131	93.1	100.0
101.9	10.5	3,207,861	3,306,584	103.1	7.2	14,948,145	14,675,179	98.2	8.3
99.7	1.2	553,966	562,426	101.5	1.2	4,183,507	4,067,407	97.2	2.3
92.8	4.2	1,489,173	1,412,399	94.8	3.1	4,205,892	3,608,477	85.8	2.0
94.8	4.9	1,218,881	1,167,368	95.8	2.6	2,367,990	2,104,436	88.9	1.2
98.6	2.1	772,518	777,052	100.6	1.7	2,709,429	2,806,614	103.6	1.6
97.5	2.0	781,732	763,580	97.7	1.7	2,131,531	2,009,643	94.3	1.1
100.0	2.6	1,172,922	1,195,156	101.9	2.6	5,173,777	4,839,743	93.5	2.7
99.1	5.2	2,840,126	2,859,502	100.7	6.3	5,948,360	5,837,960	98.1	3.3
99.5	3.8	2,323,451	2,353,851	101.3	5.2	10,999,969	10,258,694	93.3	5.8
100.8	0.3	223,065	231,294	103.7	0.5	5,178,968	4,599,895	88.8	2.6
99.4	4.1	1,693,294	1,713,733	101.2	3.8	6,341,982	6,000,574	94.6	3.4
96.9	1.5	724,771	695,072	95.9	1.5	1,821,444	1,656,811	91.0	0.9
92.6	0.7	226,895	211,154	93.1	0.5	744,537	659,876	88.6	0.4
97.9	4.1	1,882,769	1,865,865	99.1	4.1	5,046,451	4,687,967	92.9	2.7
97.5	3.0	1,932,072	1,900,148	98.3	4.2	9,615,501	8,768,712	91.2	5.0
98.7	1.5	854,834	840,183	98.3	1.8	4,572,585	3,913,277	85.6	2.2
100.2	7.8	3,625,052	3,652,798	100.8	8.0	10,375,251	9,570,047	92.2	5.4
95.2	10.6	5,903,873	5,662,526	95.9	12.4	18,899,338	16,492,343	87.3	9.4
95.8	17.0	7,776,881	7,701,028	99.0	16.9	32,674,327	31,182,625	95.4	17.7
98.3	8.8	5,055,268	4,995,054	98.8	10.9	35,343,231	33,082,645	93.6	18.8
91.7	2.0	985,288	909,675	92.3	2.0	2,887,323	2,507,222	86.8	1.4
96.0	2.2	892,483	867,014	97.1	1.9	3,016,947	2,869,986	95.1	1.6

類 別 統 計 表（2）

粗付加価値額		有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）				在庫合計額（従業者30人以上の事業所）			
		平成4年		平成5年		平成4年		平成5年	
前年比 （%）	構成比 （%）	金 額 （百万円）	金 額 （百万円）	前年比 （%）	構成比 （%）	金 額 （百万円）	金 額 （百万円）	前年比 （%）	構成比 （%）
94.8	100.0	16,733,639	12,934,300	77.3	100.0	30,016,721	28,473,164	94.9	100.0
100.1	7.9	950,106	866,844	91.2	6.7	1,227,654	1,204,658	98.1	4.2
100.8	2.6	310,606	302,887	97.5	2.3	818,043	780,302	95.4	2.7
87.4	2.4	299,253	217,851	72.8	1.7	651,274	557,054	85.5	2.0
91.3	1.9	96,427	68,045	70.6	0.5	289,885	258,739	89.3	0.9
99.8	1.4	74,237	68,381	92.1	0.5	264,434	279,814	105.8	1.0
93.5	1.4	117,256	72,594	61.9	0.6	270,163	259,584	96.1	0.9
99.5	2.7	501,583	420,063	83.7	3.2	568,211	527,346	92.8	1.9
99.0	5.7	606,919	523,389	86.2	4.0	471,070	469,917	99.8	1.7
97.1	10.0	1,832,818	1,403,690	76.6	10.9	2,571,796	2,496,439	97.1	8.8
110.8	1.3	391,484	445,895	113.9	3.4	744,736	687,635	92.3	2.4
95.5	3.6	629,750	482,310	76.6	3.7	597,383	577,356	96.6	2.0
92.7	1.4	253,435	175,328	69.2	1.4	189,439	181,968	96.1	0.6
88.3	0.4	18,336	12,624	68.8	0.1	87,134	80,517	92.4	0.3
96.1	4.3	588,216	464,767	79.0	3.6	935,156	914,129	97.8	3.2
87.4	4.4	1,394,229	1,165,634	83.6	9.0	2,014,914	1,880,636	93.3	6.6
94.7	1.6	526,892	383,364	72.8	3.0	838,071	764,133	91.2	2.7
94.3	7.2	912,877	643,730	70.5	5.0	1,687,455	1,681,466	99.6	5.9
87.7	10.3	1,526,404	986,665	64.6	7.6	5,617,612	5,159,749	91.8	18.1
94.2	15.7	2,703,154	2,138,218	79.1	16.5	5,706,128	5,365,963	94.0	18.8
96.9	10.4	2,599,129	1,821,086	70.1	14.1	3,390,530	3,411,025	100.6	12.0
91.0	1.5	220,391	154,131	69.9	1.2	604,381	517,572	85.6	1.8
94.2	1.9	180,138	116,803	64.8	0.9	471,251	417,162	88.5	1.5

第1表 産業中分類別統計表（3）

（従業者30人以上の事業所）

産 業	製造品在庫額				半製品・仕掛品在庫額				原材料・燃料在庫額			
	平成4年		平成5年		平成4年		平成5年		平成4年		平成5年	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	10,095,759	9,672,674	95.8	100.0	13,298,703	12,685,597	95.4	100.0	6,622,259	6,114,894	92.3	100.0
12 食料品製造業	507,180	508,123	100.2	5.3	133,019	133,898	100.7	1.1	587,454	562,637	95.8	9.2
13 飲料・飼料・たばこ製造業	375,186	347,696	92.7	3.6	220,346	211,833	96.1	1.7	222,512	220,773	99.2	3.6
14 繊維工業	295,370	256,860	87.0	2.7	180,443	152,825	84.7	1.2	175,462	147,370	84.0	2.4
15 衣服・その他の繊維製品製造業	157,738	139,863	88.7	1.4	60,300	55,006	91.2	0.4	71,847	63,871	88.9	1.0
16 木材・木製品製造業	91,647	102,376	111.7	1.1	43,032	44,232	102.8	0.3	129,755	133,206	102.7	2.2
17 家具・装備品製造業	131,027	123,868	94.5	1.3	46,266	47,479	102.6	0.4	92,871	88,237	95.0	1.4
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	305,729	286,619	93.7	3.0	82,062	77,523	94.5	0.6	180,421	163,204	90.5	2.7
19 出版・印刷・同関連産業	262,462	268,836	102.4	2.8	156,900	152,953	97.5	1.2	51,708	48,128	93.1	0.8
20 化学工業	1,309,133	1,246,395	95.2	12.9	607,328	631,742	104.0	5.0	655,335	618,302	94.3	10.1
21 石油製品・石炭製品製造業	200,081	191,068	95.5	2.0	241,608	219,078	90.7	1.7	303,047	277,488	91.6	4.5
22 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	333,971	325,250	97.4	3.4	112,843	110,188	97.6	0.9	150,570	141,919	94.3	2.3
23 ゴム製品製造業	91,949	91,289	99.3	0.9	52,129	48,476	93.0	0.4	45,361	42,203	93.0	0.7
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	42,854	41,845	97.6	0.4	22,048	19,017	86.3	0.1	22,231	19,655	88.4	0.3
25 窯業・土石製品製造業	550,263	555,381	100.9	5.7	198,925	187,715	94.4	1.5	185,968	171,033	92.0	2.8
26 鉄鋼業	605,187	606,707	100.3	6.3	619,148	560,685	90.6	4.4	790,579	713,244	90.2	11.7
27 非鉄金属製造業	227,247	207,075	91.1	2.1	388,433	365,006	94.0	2.9	222,391	192,051	86.4	3.1
28 金属製品製造業	508,516	462,449	90.9	4.8	894,999	960,444	107.3	7.6	283,939	258,573	91.1	4.2
29 一般機械器具製造業	1,068,473	1,018,052	95.3	10.5	3,862,616	3,533,886	91.5	27.9	686,524	607,811	88.5	9.9
30 電気機械器具製造業	1,841,415	1,708,454	92.8	17.7	2,798,364	2,639,410	94.3	20.8	1,066,349	1,018,099	95.5	16.6
31 輸送用機械器具製造業	829,998	855,490	103.1	8.8	2,115,907	2,154,678	101.8	17.0	444,625	400,856	90.2	6.6
32 精密機械器具製造業	174,140	155,562	89.3	1.6	295,435	246,449	83.4	1.9	134,807	115,562	85.7	1.9
34 その他の製造業	186,194	173,417	93.1	1.8	166,553	133,074	79.9	1.0	118,504	110,670	93.4	1.8

第2表 産業中分類別従業者1人当たりの統計表

産 業	現金給与総額			出 荷 額			付加価値額(従業者9人以下は粗付加価値額)		
	平成4年		平成5年	平成4年		平成5年	平成4年		平成5年
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	前年比 (%)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	前年比 (%)	金 額 (千円)	金 額 (千円)	前年比 (%)
合 計	4,135	4,196	101.5	29,534	28,582	96.8	10,857	10,551	97.2
12 食料品製造業	2,871	2,906	101.2	22,156	21,609	97.5	8,108	7,971	98.3
13 飲料・飼料・たばこ製造業	4,351	4,431	101.8	84,780	83,506	98.5	22,829	23,078	101.1
14 繊維工業	3,004	3,069	102.2	15,277	14,427	94.4	6,238	5,874	94.2
15 衣服・その他の繊維製品製造業	2,149	2,171	101.0	8,487	8,133	95.8	4,133	3,980	96.3
16 木材・木製品製造業	3,264	3,330	102.0	18,807	19,455	103.4	6,857	6,940	101.2
17 家具・装備品製造業	3,542	3,548	100.2	17,947	17,334	96.6	7,770	7,454	95.9
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,170	4,250	101.9	31,178	30,116	96.6	11,034	10,976	99.5
19 出版・印刷・同関連産業	5,016	5,096	101.6	23,168	23,070	99.6	11,760	11,743	99.9
20 化学工業	5,598	5,702	101.9	58,228	56,266	96.6	28,491	27,804	97.6
21 石油製品・石炭製品製造業	6,522	6,706	102.8	249,581	231,661	92.8	39,338	43,234	109.9
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,785	3,852	101.8	25,092	24,128	96.2	9,645	9,263	96.0
23 ゴム製品製造業	4,233	4,191	99.0	21,829	20,775	95.2	9,950	9,521	95.7
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	2,940	2,955	100.5	16,205	15,566	96.1	6,281	5,987	95.3
25 窯業・土石製品製造業	4,145	4,198	101.3	23,785	23,097	97.1	11,358	11,154	98.2
26 鉄鋼業	5,845	5,896	100.9	50,188	46,331	92.3	17,674	15,837	89.6
27 非鉄金属製造業	5,024	5,001	99.5	40,349	36,555	90.6	11,362	10,892	95.9
28 金属製品製造業	4,263	4,286	100.5	23,291	21,911	94.1	10,326	9,713	94.1
29 一般機械器具製造業	4,891	4,929	100.8	27,941	25,826	92.4	11,170	10,291	92.1
30 電気機械器具製造業	4,037	4,174	103.4	28,323	28,226	99.7	9,911	9,748	98.4
31 輸送用機械器具製造業	5,192	5,219	100.5	50,763	49,169	96.9	12,694	12,507	98.5
32 精密機械器具製造業	4,168	4,198	100.7	21,367	20,660	96.7	8,198	8,138	99.3
34 その他の製造業	3,553	3,596	101.2	22,037	21,802	98.9	9,439	9,267	98.2

第3表 従業者規模別統計表（1）

従業者規模	事 業 所 数				従 業 者 数			
	平成4年		平成5年		平成4年		平成5年	
	実 数	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数 (人)	実 数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	415,112	413,563	99.6	100.0	11,157,466	10,878,780	97.5	100.0
4人～9人	224,197	229,250	102.3	55.4	1,355,630	1,365,968	100.8	12.6
10人～19人	85,158	81,876	96.1	19.8	1,176,178	1,130,724	96.1	10.4
20人～29人	44,783	43,262	96.6	10.5	1,093,090	1,056,285	96.6	9.7
30人～49人	23,414	22,725	97.1	5.5	909,138	882,854	97.1	8.1
50人～99人	21,153	20,439	96.6	4.9	1,458,730	1,411,247	96.7	13.0
100人～199人	9,685	9,401	97.1	2.3	1,333,099	1,289,786	96.8	11.9
200人～299人	2,788	2,758	98.9	0.7	674,460	666,707	98.9	6.1
300人～499人	1,925	1,883	97.8	0.5	732,311	715,536	97.7	6.6
500人～999人	1,301	1,274	97.9	0.3	899,029	875,674	97.4	8.0
1000人以上	708	695	98.2	0.2	1,525,801	1,483,999	97.3	13.6

第3表 従業者規模別統計表（2）

従業者規模	原材料使用額等				出 荷 額			
	平成4年		平成5年		平成4年		平成5年	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	189,186,483	175,200,131	93.1	100.0	329,520,639	310,942,113	94.4	100.0
4人～9人	7,383,927	6,919,192	93.7	3.9	15,674,893	14,817,714	94.5	4.8
10人～19人	9,665,542	8,899,858	92.1	5.1	18,759,293	17,379,008	92.6	5.6
20人～29人	10,845,221	10,047,037	92.6	5.7	20,027,434	18,646,207	93.1	6.0
30人～49人	10,780,229	9,896,212	91.8	5.6	18,940,968	17,700,440	93.5	5.7
50人～99人	20,193,770	18,843,728	93.3	10.7	34,911,112	32,991,427	94.5	10.6
100人～199人	22,161,729	20,620,187	93.0	11.7	39,074,839	36,993,282	94.7	11.9
200人～299人	13,293,563	12,132,987	91.3	6.9	23,591,782	22,241,097	94.3	7.2
300人～499人	17,463,820	16,534,014	94.7	9.3	31,658,596	30,824,112	97.4	9.9
500人～999人	23,258,138	21,349,511	91.8	12.1	40,829,257	38,002,057	93.1	12.2
1000人以上	54,140,544	50,957,406	94.1	28.9	86,052,465	81,346,768	94.5	26.2

第3表 従業者規模別統計表（3）

従業者規模	付加価値額(従業者9人以下は粗付加価値額)				有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所)			
	平成4年		平成5年		平成4年		平成5年	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	121,135,774	114,783,500	94.8	100.0	16,733,639	12,934,300	77.3	100.0
4人～9人	8,182,845	7,768,905	94.9	6.8	—	—	—	—
10人～19人	8,425,666	7,797,100	92.5	6.8	—	—	—	—
20人～29人	8,441,377	7,840,090	92.9	6.8	—	—	—	—
30人～49人	7,414,561	7,004,493	94.5	6.1	1,043,660	795,054	76.2	6.1
50人～99人	13,243,198	12,574,298	94.9	10.9	1,885,729	1,457,805	77.3	11.3
100人～199人	14,510,188	13,976,980	96.3	12.2	2,270,542	1,681,482	74.1	13.0
200人～299人	8,463,822	8,144,090	96.2	7.1	1,483,421	1,197,346	80.7	9.3
300人～499人	10,830,040	10,759,371	99.3	9.4	1,907,836	1,541,751	80.8	11.9
500人～999人	14,245,931	13,221,335	92.8	11.5	2,812,952	2,211,800	78.6	17.1
1000人以上	27,378,146	25,696,837	93.9	22.4	5,329,498	4,049,063	76.0	31.3

第 4 表 製造品出荷額等時系列統計表

年 次	事業所数 (従業者 4 人以上)		事業所数 (従業者30人以上)		従 業 者 数	
	実 数	前年比 (%)	実 数	前年比 (%)	実 数 (人)	前年比 (%)
昭和58年	446,942	104.4	55,703	100.9	10,650,971	101.6
59	428,998	96.0	56,584	101.6	10,733,413	100.8
60	438,518	102.2	57,626	101.8	10,889,949	101.5
61	436,009	99.4	58,349	101.3	10,892,501	100.0
62	420,804	96.5	58,154	99.7	10,737,755	98.6
63	437,574	104.0	59,003	101.5	10,911,123	101.6
平成元年	421,757	96.4	59,596	101.0	10,963,094	100.5
2	435,997	103.4	60,386	101.3	11,172,829	101.9
3	430,414	98.7	61,669	102.1	11,351,033	101.6
4	415,112	96.4	60,974	98.9	11,157,466	98.3
5	413,563	99.6	59,175	97.0	10,878,780	97.5

年 次	現金給与総額		原材料使用額等		出 荷 額	
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)
昭和58年	31,185,001	104.5	146,039,000	101.0	235,526,868	102.4
59	32,707,343	104.9	157,118,259	107.5	253,029,814	107.4
60	34,670,142	106.0	162,969,694	103.7	265,320,551	104.9
61	35,776,610	103.2	151,186,573	92.8	254,688,643	96.0
62	35,868,265	100.3	146,309,427	96.8	253,515,261	99.5
63	37,736,841	105.2	158,478,623	108.3	274,400,736	108.2
平成元年	39,910,816	105.8	173,541,870	109.5	298,893,142	108.9
2	42,655,075	106.9	189,046,024	108.9	323,372,603	108.2
3	45,458,692	106.6	198,630,302	105.1	340,834,634	105.4
4	46,137,175	101.5	189,186,483	95.2	329,520,639	96.7
5	45,643,464	98.9	176,200,131	93.1	310,942,113	94.4

年 次	付加価値額(従業者 9 人以下は 租付加価値額)		有形固定資産投資総額(従業者 30人以上の事業所)	
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)
昭和58年	79,145,495	103.8	9,095,420	98.7
59	85,937,900	108.6	10,239,006	112.6
60	90,522,732	105.3	11,846,683	115.7
61	89,205,388	98.5	10,960,231	92.5
62	92,824,543	104.1	9,697,870	88.5
63	102,728,820	110.7	11,500,125	118.6
平成元年	110,992,662	108.0	14,213,963	123.6
2	119,028,251	107.2	15,942,959	112.2
3	125,747,638	105.6	18,925,598	118.7
4	121,135,774	96.3	16,733,639	88.4
5	114,783,500	94.8	12,934,300	77.3

第 5 表 都道府県別統計表(1)

都道府県	事 業 所 数				従 業 者 数				現 金 給 与 総 額			
	平成 4 年		平成 5 年		平成 4 年		平成 5 年		平成 4 年		平成 5 年	
	実 数		実 数	前年比 (%)	実 数 (人)		実 数 (人)	前年比 (%)	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	前年比 (%)
合 計	415,112		413,563	99.6	11,157,466		10,878,780	97.5	46,137,175		45,643,464	98.9
1 北海道	10,115		10,000	98.9	252,118		248,592	98.6	846,654		857,945	101.3
2 青 森	2,752		2,809	102.1	85,793		84,940	99.0	215,759		219,812	101.9
3 岩 手	3,983		3,918	98.4	127,916		126,036	98.5	357,534		363,690	101.7
4 宮 城	5,447		5,244	96.3	171,437		165,213	96.4	557,008		563,956	101.2
5 秋 田	3,893		3,907	100.4	116,992		112,399	96.1	313,714		309,592	98.7
6 山 形	5,137		5,009	97.5	155,903		151,359	97.1	469,287		465,190	99.1
7 福 島	7,804		7,680	98.4	244,237		233,903	95.8	812,284		800,377	98.5
8 茨 城	9,534		9,663	101.4	321,413		317,241	98.7	1,382,937		1,385,467	100.2
9 栃 木	8,373		8,380	100.1	255,179		250,664	98.2	1,071,648		1,064,075	99.3
10 群 馬	9,544		9,554	100.1	264,514		258,090	97.6	1,074,812		1,065,896	99.2
11 埼 玉	22,990		23,163	100.8	574,058		553,866	96.5	2,463,717		2,391,869	97.1
12 千 葉	9,411		9,999	106.2	307,079		309,685	100.8	1,368,760		1,389,997	101.6
13 東 京	37,720		37,730	100.0	744,007		709,525	95.4	3,834,497		3,701,825	96.5
14 神奈川	16,365		16,492	100.8	678,504		651,992	96.1	3,542,090		3,433,258	96.9
15 新 潟	11,003		10,659	96.9	276,994		268,832	97.1	906,630		906,201	100.0
16 富 山	4,842		4,731	97.7	153,616		151,940	98.9	602,327		601,904	99.9
17 石 川	6,579		6,294	95.7	127,892		122,160	95.5	460,135		444,236	96.5
18 福 井	4,879		4,630	94.9	103,555		99,828	96.4	367,182		368,982	100.5
19 山 梨	3,610		3,751	103.9	92,094		91,106	98.9	353,473		356,290	100.8
20 長 野	10,217		9,797	95.9	283,279		274,141	96.8	1,070,394		1,050,259	98.1
21 岐 阜	13,206		12,601	95.4	260,578		250,778	96.2	951,537		935,132	98.3
22 静 岡	18,096		18,382	101.6	524,826		514,853	98.1	2,241,749		2,232,417	99.6
23 愛 知	33,501		33,499	100.0	960,195		943,814	98.3	4,485,623		4,419,097	98.5
24 三 重	7,258		7,339	101.1	228,724		226,004	98.8	939,041		939,041	101.1
25 滋 賀	4,523		4,597	101.6	167,825		165,567	98.7	738,992		740,017	100.1
26 京 都	9,934		9,714	97.8	221,932		214,130	96.5	968,718		946,726	97.7
27 大 阪	40,978		41,004	100.1	837,906		812,594	97.0	3,824,097		3,747,571	98.0
28 兵 庫	18,013		17,564	97.5	506,737		495,851	97.9	2,254,276		2,241,848	99.4
29 奈 良	4,395		4,300	97.8	92,083		91,624	99.5	350,518		351,493	100.3
30 和歌山	3,824		3,772	98.6	74,276		73,427	98.9	277,827		282,106	101.5
31 鳥 取	1,892		1,888	99.8	56,737		56,645	99.8	171,349		172,308	100.6
32 島 根	2,566		2,553	99.5	67,982		65,331	96.1	198,117		197,397	99.6
33 岡 山	6,855		6,873	100.3	204,053		202,310	99.1	824,364		833,518	101.1
34 広 島	9,348		9,345	100.0	282,946		273,427	96.6	1,217,183		1,181,448	97.1
35 山 口	3,473		3,460	99.6	136,079		131,641	96.7	584,915		575,756	98.4
36 徳 島	2,878		2,844	98.8	69,210		67,599	97.7	229,449		230,706	100.5
37 香 川	4,195		4,169	99.4	95,149		94,280	99.1	334,298		337,019	100.8
38 愛 媛	4,791		4,827	100.8	126,159		124,212	98.5	424,129		424,883	100.2
39 高 知	2,050		2,034	99.2	41,915		40,634	96.9	118,481		119,827	101.1
40 福 岡	9,821		9,921	101.0	303,226		298,439	98.4	1,190,289		1,200,745	100.9
41 佐 賀	2,510		2,468	98.3	74,520		73,114	98.1	246,795		245,620	99.5
42 長 崎	3,126		3,161	101.1	83,419		82,847	99.3	277,590		284,933	102.6
43 熊 本	3,629		3,671	101.2	119,100		116,442	97.8	360,288		373,284	103.6
44 大 分	2,564		2,620	102.2	84,288		83,723	99.3	287,919		297,257	103.2
45 宮 崎	2,566		2,563	99.9	78,627		77,261	98.3	224,289		227,414	101.4
46 鹿児島	3,493		3,476	99.5	96,044		94,287	98.2	270,272		279,289	103.3
47 沖 縄	1,429		1,508	105.5	26,350		26,434	100.3	84,366		85,788	101.7

第5表 都道府県別統計表(2)

都道府県	原材料使用額等				出荷額				付加価値額(従業者9人以下は粗付加価値額)			
	平成4年		平成5年		平成4年		平成5年		平成4年		平成5年	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	189,186,483	176,200,131	93.1	100.0	329,520,639	310,942,113	94.4	100.0	121,135,774	114,783,500	94.8	100.0
1 北海道	3,638,149	3,441,253	94.6	2.0	6,203,293	5,983,329	96.5	1.9	2,164,285	2,104,585	97.2	1.8
2 青 森	822,028	799,604	97.3	0.5	1,343,875	1,330,311	99.0	0.4	464,563	448,819	96.6	0.4
3 岩 手	1,253,671	1,203,178	96.0	0.7	2,164,607	2,169,275	100.2	0.7	742,212	790,919	106.6	0.7
4 宮 城	2,268,750	2,136,293	94.2	1.2	3,859,520	3,685,873	95.5	1.2	1,254,101	1,216,361	97.0	1.1
5 秋 田	851,923	839,195	98.5	0.5	1,586,194	1,571,660	99.1	0.5	644,023	641,454	99.6	0.6
6 山 形	1,501,406	1,473,094	98.1	0.8	2,616,174	2,549,152	97.4	0.8	995,265	947,436	95.2	0.8
7 福 島	2,730,073	2,550,328	93.4	1.4	5,124,706	4,806,835	93.8	1.5	1,999,401	1,815,938	90.8	1.6
8 茨 城	6,635,307	6,287,352	94.8	3.6	11,261,269	10,798,108	95.9	3.5	3,910,961	3,660,919	93.6	3.2
9 栃 木	4,756,176	4,404,368	92.6	2.5	8,092,018	7,751,592	95.8	2.5	2,708,614	2,748,423	101.5	2.4
10 群 馬	5,179,267	4,873,788	94.1	2.8	8,540,748	8,118,170	95.1	2.6	2,888,305	2,751,741	95.3	2.4
11 埼 玉	9,703,477	8,901,581	91.7	5.1	16,734,994	15,683,125	93.7	5.0	6,363,761	6,065,758	95.3	5.3
12 千 葉	6,848,719	6,450,142	94.2	3.7	12,135,246	11,477,306	94.9	3.7	4,397,869	4,195,106	95.4	3.7
13 東 京	12,008,700	11,057,030	92.1	6.3	21,933,509	20,210,454	92.1	6.5	9,051,686	8,362,933	92.4	7.3
14 神奈川	15,677,246	14,285,695	91.1	8.1	27,102,165	25,254,744	93.2	8.1	9,709,176	9,182,209	94.6	8.0
15 新 潟	2,745,851	2,575,224	93.8	1.5	5,065,051	4,838,851	95.5	1.6	2,036,868	1,955,225	96.0	1.7
16 富 山	1,955,227	1,844,827	94.4	1.0	3,779,252	3,615,377	95.7	1.2	1,614,675	1,545,997	95.7	1.3
17 石 川	1,378,314	1,238,225	89.8	0.7	2,563,755	2,344,023	91.4	0.8	1,033,313	928,393	89.8	0.8
18 福 井	1,128,356	1,038,794	92.1	0.6	2,067,520	1,924,635	93.1	0.6	834,510	781,613	93.7	0.7
19 山 梨	1,317,212	1,259,308	95.6	0.7	2,327,543	2,236,801	96.1	0.7	849,348	860,610	101.3	0.7
20 長 野	3,851,684	3,566,074	92.6	2.0	6,585,221	6,226,964	94.6	2.0	2,376,066	2,306,484	97.1	2.0
21 岐 阜	3,227,696	2,961,523	91.8	1.7	5,785,569	5,386,250	93.1	1.7	2,284,965	2,147,133	94.0	1.9
22 静 岡	9,861,654	9,154,698	92.8	5.2	16,810,547	15,853,984	94.3	5.1	6,040,138	5,760,938	95.4	5.0
23 愛 知	24,144,621	22,559,358	93.4	12.8	38,096,825	35,459,097	93.1	11.4	11,933,944	10,954,980	91.8	9.5
24 三 重	4,536,067	4,230,833	93.3	2.4	7,583,162	7,210,771	95.1	2.3	2,622,183	2,563,746	97.8	2.2
25 滋 賀	3,342,014	3,122,573	93.4	1.8	6,429,557	6,075,507	94.5	2.0	2,739,399	2,539,817	92.7	2.2
26 京 都	3,553,405	3,400,565	95.7	1.9	6,545,127	6,344,369	96.9	2.0	2,566,293	2,474,546	96.4	2.2
27 大 阪	13,319,017	11,990,727	90.0	6.8	24,267,649	22,199,947	91.5	7.1	9,783,030	8,939,543	91.4	7.8
28 兵 庫	8,556,871	7,911,267	92.5	4.5	15,770,829	14,870,671	94.3	4.8	6,291,815	5,983,847	95.1	5.2
29 奈 良	1,433,440	1,446,370	100.9	0.8	2,528,601	2,524,185	99.8	0.8	1,009,361	955,730	94.7	0.8
30 和歌山	1,349,949	1,220,697	90.4	0.7	2,404,812	2,336,392	97.2	0.8	764,407	842,598	110.2	0.7
31 鳥 取	626,412	597,435	95.4	0.3	1,084,676	1,043,992	96.2	0.3	338,928	311,773	92.0	0.3
32 島 根	541,859	503,973	93.0	0.3	1,016,228	967,462	95.2	0.3	420,085	412,180	98.1	0.4
33 岡 山	4,217,764	3,956,224	93.8	2.2	7,315,477	6,848,276	93.6	2.2	2,531,520	2,314,926	91.4	2.0
34 広 島	5,398,816	4,846,132	89.8	2.8	9,045,625	8,330,436	92.1	2.7	3,173,587	2,912,254	91.8	2.5
35 山 口	3,067,333	2,720,532	88.7	1.5	5,427,765	5,038,320	92.8	1.6	1,944,011	1,835,026	94.4	1.6
36 徳 島	765,651	740,900	96.8	0.4	1,461,975	1,430,269	97.8	0.5	576,427	577,975	100.3	0.5
37 香 川	1,507,047	1,387,090	92.0	0.8	2,590,783	2,459,959	95.0	0.8	903,093	842,686	93.3	0.7
38 愛 媛	1,994,679	1,968,376	98.7	1.1	3,428,356	3,464,392	101.1	1.1	1,174,087	1,254,694	106.9	1.1
39 高 知	347,271	345,144	99.4	0.2	684,953	687,728	100.4	0.2	302,945	311,008	102.7	0.3
40 福 岡	4,309,240	4,241,668	98.4	2.4	8,128,319	7,945,586	97.8	2.6	3,199,113	3,081,511	96.3	2.7
41 佐 賀	879,867	872,276	99.1	0.5	1,562,645	1,543,719	98.8	0.5	617,039	600,379	97.3	0.5
42 長 崎	973,106	952,750	97.9	0.5	1,659,012	1,662,866	100.2	0.5	652,526	638,205	97.8	0.6
43 熊 本	1,414,934	1,433,868	101.3	0.8	2,439,503	2,441,971	100.1	0.8	896,355	891,773	99.5	0.8
44 大 分	1,469,508	1,358,335	92.4	0.8	2,729,114	2,607,652	95.5	0.8	1,034,423	1,019,839	98.6	0.9
45 宮 崎	814,495	789,567	96.9	0.4	1,383,229	1,341,881	97.0	0.4	496,790	470,812	94.8	0.4
46 鹿児島	975,020	968,343	99.3	0.5	1,702,966	1,744,198	102.4	0.6	619,281	643,979	104.0	0.6
47 沖 縄	307,210	293,569	95.6	0.2	550,673	545,649	99.1	0.2	181,030	190,677	105.3	0.2

第6表 出荷額の都道府県別順位及び主要産業の状況

順位		都道府	実 数	構成比	前年比	伸率	各県の主要産業1位～3位：順位は出荷額構成比(%)による ()内は同産業の前年比増減率		
5	4	県 名	(10億円)	(%)	(%)	順	1 位	2 位	3 位
年	年	全 国	310,942	100.0	94.4	—	電気機械16.7 (▲4.6)	輸送用機械15.1 (▲4.8)	一般機械 9.4 (▲12.2)
19	19	北海道	5,983	1.9	96.5	18	食料品 33.5 (▲4.7)	パルプ・紙 8.0 (▲14.2)	金属製品 6.4 (▲6.8)
43	43	青 森	1,330	0.4	99.0	10	食料品 30.0 (▲2.0)	電気機械16.2 (2.7)	パルプ・紙 7.8 (▲3.8)
35	35	岩 手	2,169	0.7	100.2	5	電気機械32.2 (6.3)	食料品 16.2 (▲2.2)	飲料・飼料 8.6 (9.5)
24	24	宮 城	3,686	1.2	95.5	26	電気機械23.4 (▲10.9)	食料品 19.2 (▲3.8)	飲料・飼料 8.0 (▲3.7)
39	39	秋 田	1,572	0.5	99.1	9	電気機械32.1 (0.1)	木材・木製品 9.1 (3.4)	食料品 6.2 (2.3)
28	28	山 形	2,549	0.8	97.4	14	電気機械38.4 (0.2)	食料品 9.5 (0.6)	一般機械 9.4 (▲3.3)
23	22	福 島	4,807	1.5	93.8	36	電気機械32.4 (▲11.6)	化学工業 8.3 (0.5)	飲料・飼料 8.1 (6.9)
9	9	茨 城	10,798	3.5	95.9	21	電気機械22.1 (16.3)	一般機械15.7 (▲21.5)	化学工業10.7 (▲1.8)
13	13	栃 木	7,752	2.5	95.8	22	電気機械21.4 (▲2.5)	輸送用機械17.3 (▲10.6)	一般機械 8.3 (0.2)
11	11	群 馬	8,118	2.6	95.1	29	電気機械26.8 (▲7.7)	輸送用機械24.5 (▲3.1)	一般機械 9.2 (▲2.0)
6	6	埼 玉	15,683	5.0	93.7	37	電気機械18.0 (▲6.5)	輸送用機械16.6 (▲8.0)	一般機械 8.7 (▲17.2)
8	8	千 葉	11,477	3.7	94.6	31	化学工業16.2 (▲7.6)	鉄鋼業 14.1 (▲9.0)	食料品 10.9 (3.7)
4	4	東 京	20,210	6.5	92.1	44	出版・印刷 27.3 (▲1.4)	電気機械22.2 (▲7.5)	輸送用機械 8.6 (▲15.1)
2	2	神奈川	25,255	8.1	93.2	39	電気機械25.3 (▲6.9)	輸送用機械22.3 (▲7.1)	一般機械10.3 (▲11.0)
22	23	新 潟	4,839	1.6	95.5	25	電気機械18.6 (▲2.6)	食料品 12.6 (▲0.6)	金属製品12.0 (▲6.0)
25	25	富 山	3,615	1.2	95.7	23	金属製品23.4 (14.9)	化学工業12.1 (0.1)	電気機械10.2 (▲2.4)
32	30	石 川	2,344	0.8	91.4	47	一般機械20.6 (▲20.4)	電気機械17.2 (▲5.8)	繊維工業13.9 (▲12.3)
36	36	福 井	1,925	0.6	93.1	41	繊維工業20.1 (▲10.2)	電気機械19.7 (▲6.1)	化学工業 8.6 (0.5)
34	34	山 梨	2,237	0.7	96.1	20	電気機械29.2 (▲9.5)	一般機械20.8 (▲2.9)	食料品 6.2 (4.6)
17	16	長 野	6,227	2.0	94.6	32	電気機械38.6 (▲5.4)	一般機械11.9 (▲10.3)	食料品 8.1 (0.9)
20	20	岐 阜	5,386	1.7	93.1	40	窯業・土石 12.3 (▲6.7)	電気機械11.8 (▲6.1)	輸送用機械11.6 (▲7.7)
5	5	静 岡	15,854	5.1	94.3	34	輸送用機械23.1 (▲1.1)	電気機械15.7 (▲6.2)	化学工業 9.4 (▲5.0)
1	1	愛 知	35,459	11.4	93.1	42	輸送用機械42.6 (▲6.8)	一般機械 9.6 (▲11.8)	電気機械 6.9 (▲8.2)
14	14	三 重	7,211	2.3	95.1	28	輸送用機械23.7 (▲6.6)	電気機械13.8 (▲3.3)	化学工業12.0 (▲5.2)
18	18	滋 賀	6,076	2.0	94.5	33	電気機械28.2 (▲6.5)	一般機械10.4 (▲13.8)	輸送用機械 8.2 (▲5.2)
16	17	京 都	6,344	2.0	96.9	17	電気機械17.2 (▲4.0)	輸送用機械13.7 (4.1)	その他 10.0 (7.9)
3	3	大 阪	22,200	7.1	91.5	46	電気機械13.3 (▲9.2)	一般機械12.4 (▲15.3)	化学工業10.8 (▲5.3)
7	7	兵 庫	14,871	4.8	94.3	35	電気機械14.9 (▲4.7)	一般機械14.9 (▲10.2)	食料品 10.2 (▲3.9)
29	31	奈 良	2,524	0.8	99.8	7	一般機械20.5 (▲11.1)	電気機械18.5 (26.7)	食料品 8.0 (▲0.9)
33	33	和歌山	2,336	0.8	97.2	15	鉄鋼業 15.6 (▲9.2)	化学工業14.6 (▲0.3)	石油・石炭 14.5 (▲6.6)
44	44	鳥 取	1,044	0.3	96.2	19	電気機械38.8 (▲5.1)	食料品 13.2 (▲7.4)	飲料・飼料 12.9 (9.8)
45	45	島 根	967	0.3	95.2	27	電気機械19.1 (▲0.5)	鉄鋼業 11.6 (▲7.7)	一般機械11.3 (▲7.5)
15	15	岡 山	6,848	2.2	93.6	38	輸送用機械18.1 (4.2)	化学工業12.2 (▲14.9)	鉄鋼業 10.9 (▲15.4)
10	10	広 島	8,330	2.7	92.1	45	輸送用機械28.9 (▲11.0)	一般機械12.7 (▲6.4)	鉄鋼業 12.0 (▲8.3)
21	21	山 口	5,038	1.6	92.8	43	化学工業27.5 (▲2.8)	輸送用機械15.4 (▲10.0)	石油・石炭 12.6 (▲10.0)
41	41	徳 島	1,430	0.5	97.8	12	化学工業16.6 (▲3.1)	飲料・飼料 15.3 (2.2)	食料品 10.6 (0.9)
30	29	香 川	2,460	0.8	95.0	30	食料品 13.1 (▲0.5)	一般機械 9.5 (▲18.4)	石油・石炭 9.3 (0.0)
26	26	愛 媛	3,464	1.1	101.1	2	電気機械15.4 (16.6)	パルプ・紙 14.4 (▲1.1)	化学工業11.5 (▲6.8)
46	46	高 知	688	0.2	100.4	3	電気機械17.4 (11.5)	一般機械13.2 (6.4)	窯業・土石 12.7 (2.4)
12	12	福 岡	7,946	2.6	97.8	13	輸送用機械15.2 (24.0)	食料品 10.4 (0.5)	電気機械10.3 (1.5)
40	40	佐 賀	1,544	0.5	98.8	11	食料品 20.7 (▲1.1)	電気機械15.0 (▲3.3)	金属製品 7.1 (▲6.2)
38	38	長 崎	1,663	0.5	100.2	4	一般機械22.9 (▲14.2)	電気機械19.1 (▲10.4)	輸送用機械17.7 (76.3)
31	32	熊 本	2,442	0.8	100.1	6	電気機械20.2 (▲0.8)	輸送用機械19.3 (15.0)	食料品 12.1 (1.2)
27	27	大 分	2,608	0.8	95.5	24	電気機械21.1 (0.9)	鉄鋼業 12.9 (▲11.8)	化学工業11.4 (▲13.3)
42	42	宮 崎	1,342	0.4	97.0	16	食料品 18.4 (▲1.3)	電気機械15.8 (▲5.8)	化学工業14.2 (▲7.5)
37	37	鹿児島	1,744	0.6	102.4	1	食料品 30.7 (▲1.1)	電気機械19.8 (11.6)	飲料・飼料 17.1 (5.5)
47	47	沖 縄	546	0.2	99.1	8	食料品 28.4 (1.3)	石油・石炭 17.1 (▲4.2)	窯業・土石 13.9 (0.7)

第7表 付加価値額の都道府県別順位及び主要産業の状況

順位		都道府	実 数	構成比	前年比	伸率 順	各県の主要産業1位～3位：順位は付加価値額構成比(%)による ()内は同産業の前年比増減率		
							1 位	2 位	3 位
5 年	4 年	県 名	(10億円)	(%)	(%)	—	電気機械15.7 (▲5.8)	輸送用機械10.4 (▲3.1)	一般機械10.3 (▲12.3)
20	20	北海道	2,105	1.8	97.2	17	食料品 27.2 (▲5.3)	窯業・土石 8.3 (3.2)	パルプ・紙 8.1 (▲18.5)
43	43	青 森	449	0.4	96.6	20	食料品 22.6 (▲3.5)	電気機械15.6 (▲0.7)	衣服 8.0 (▲6.8)
35	36	岩 手	791	0.7	106.6	4	電気機械29.3 (21.6)	食料品 13.1 (▲0.4)	窯業・土石 9.0 (2.6)
26	25	宮 城	1,216	1.1	97.0	19	電気機械24.0 (▲5.2)	食料品 17.5 (▲4.0)	金属製品 7.6 (▲8.5)
38	38	秋 田	641	0.6	99.6	11	電気機械28.6 (▲2.6)	衣服 8.4 (▲9.9)	木材・木製品 7.6 (9.0)
29	30	山 形	947	0.8	95.2	29	電気機械30.2 (▲5.0)	一般機械10.9 (▲2.8)	食料品 10.0 (1.1)
23	22	福 島	1,816	1.6	90.8	46	電気機械27.9 (▲17.0)	化学工業11.5 (▲4.4)	食料品 6.3 (2.5)
9	9	茨 城	3,661	3.2	93.6	37	電機機械18.4 (5.0)	化学工業16.2 (▲0.8)	一般機械12.4 (▲25.9)
13	14	栃 木	2,748	2.4	101.5	8	電気機械18.3 (5.2)	輸送用機械14.3 (1.3)	一般機械 9.6 (4.1)
12	12	群 馬	2,752	2.4	95.3	28	電気機械28.6 (▲7.2)	輸送用機械15.0 (3.1)	一般機械10.4 (▲2.9)
5	5	埼 玉	6,066	5.3	95.3	27	電気機械14.1 (▲14.0)	輸送用機械12.4 (12.3)	化学工業12.3 (1.7)
8	8	千 葉	4,195	3.7	95.4	25	化学工業19.5 (▲9.3)	鉄鋼業 13.5 (▲14.9)	食料品 10.3 (3.0)
4	4	東 京	8,363	7.3	92.4	40	出版・印刷 33.9 (▲0.2)	電気機械16.9 (▲16.0)	化学工業 6.8 (0.0)
2	3	神奈川	9,182	8.0	94.6	33	電気機械29.3 (▲7.5)	輸送用機械14.2 (▲8.8)	化学工業14.0 (▲1.1)
21	21	新 潟	1,955	1.7	96.0	23	電気機械15.5 (▲6.8)	食料品 13.8 (2.6)	金属製品12.9 (▲2.2)
24	24	富 山	1,546	1.3	95.7	24	金属製品28.5 (8.3)	化学工業15.4 (1.3)	電気機械 9.6 (12.2)
30	28	石 川	928	0.8	89.8	47	一般機械19.7 (▲15.7)	繊維工業15.6 (▲15.3)	電気機械12.2 (▲14.0)
36	34	福 井	782	0.7	93.7	36	繊維工業23.0 (▲10.2)	電気機械16.4 (2.2)	化学工業 7.3 (▲5.2)
32	33	山 梨	861	0.7	101.3	9	電気機械28.9 (▲1.2)	一般機械16.4 (▲0.9)	食料品 7.1 (7.0)
18	18	長 野	2,306	2.0	97.1	18	電気機械31.4 (▲3.1)	一般機械13.6 (▲8.3)	食料品 9.1 (1.0)
19	19	岐 阜	2,147	1.9	94.0	35	窯業・土石 14.5 (▲6.9)	電気機械10.7 (▲3.2)	一般機械10.2 (▲9.3)
7	7	静 岡	5,761	5.0	95.4	26	輸送用機械17.0 (2.0)	化学工業15.1 (▲5.9)	電気機械14.4 (▲5.0)
1	1	愛 知	10,955	9.5	91.8	42	輸送用機械29.1 (▲12.5)	一般機械12.1 (▲15.4)	電気機械 7.2 (▲1.1)
14	15	三 重	2,564	2.2	97.8	15	輸送用機械20.8 (9.6)	化学工業14.0 (▲3.3)	電気機械12.2 (▲5.3)
15	13	滋 賀	2,540	2.2	92.7	39	電気機械31.3 (▲13.0)	窯業・土石 10.2 (0.2)	化学工業 8.7 (▲3.4)
16	16	京 都	2,475	2.2	96.4	21	電気機械16.9 (▲2.5)	その他 9.9 (2.5)	輸送用機械 9.5 (9.3)
3	2	大 阪	8,940	7.8	91.4	45	化学工業12.8 (▲5.0)	電気機械12.6 (▲5.8)	一般機械12.6 (▲21.6)
6	6	兵 庫	5,984	5.2	95.1	30	一般機械17.5 (▲5.1)	電気機械13.0 (▲5.7)	食料品 9.9 (▲4.4)
28	29	奈 良	956	0.8	94.7	32	電気機械21.1 (19.6)	一般機械13.4 (▲36.6)	食料品 9.5 (▲1.3)
34	35	和歌山	843	0.7	110.2	1	化学工業18.1 (4.2)	鉄鋼業 15.8 (20.3)	一般機械12.2 (10.0)
45	45	鳥 取	312	0.3	92.0	41	電気機械34.9 (0.9)	食料品 13.6 (▲18.7)	衣服 8.3 (▲7.6)
44	44	島 根	412	0.4	98.1	14	電気機械15.6 (▲1.0)	鉄鋼業 13.7 (▲5.3)	一般機械11.3 (2.5)
17	17	岡 山	2,315	2.0	91.4	44	輸送用機械15.5 (12.1)	化学工業13.7 (▲15.5)	鉄鋼業 10.4 (▲32.6)
11	11	広 島	2,912	2.5	91.8	43	輸送用機械18.7 (▲7.7)	鉄鋼業 14.0 (▲7.7)	一般機械13.4 (▲14.7)
22	23	山 口	1,835	1.6	94.4	34	化学工業40.8 (0.2)	輸送用機械 9.7 (▲19.5)	窯業・土石 7.7 (0.5)
41	41	徳 島	578	0.5	100.3	10	化学工業20.5 (3.1)	飲料・飼料 14.8 (13.5)	食料品 10.7 (7.0)
33	31	香 川	843	0.7	93.3	38	食料品 13.1 (1.9)	金属製品13.0 (▲3.7)	一般機械 9.1 (▲26.6)
25	26	愛 媛	1,255	1.1	106.9	3	パルプ・紙 16.6 (6.3)	化学工業12.4 (2.7)	一般機械11.9 (▲3.0)
46	46	高 知	311	0.3	102.7	7	電気機械22.5 (38.9)	窯業・土石 12.7 (▲5.6)	一般機械11.4 (▲13.2)
10	10	福 岡	3,082	2.7	96.3	22	鉄鋼業 11.1 (▲15.7)	食料品 10.3 (1.7)	化学工業10.1 (▲12.6)
40	40	佐 賀	600	0.5	97.3	16	食料品 19.5 (5.9)	電気機械12.2 (▲16.7)	窯業・土石 9.8 (▲4.6)
39	37	長 崎	638	0.6	97.8	14	一般機械21.4 (▲11.1)	電気機械19.4 (▲18.3)	輸送用機械14.3 (56.5)
31	32	熊 本	892	0.8	99.5	12	輸送用機械18.7 (24.6)	電気機械13.6 (▲13.9)	食料品 11.9 (4.5)
27	27	大 分	1,020	0.9	98.6	13	電気機械19.3 (0.4)	化学工業15.9 (▲5.6)	鉄鋼業 13.1 (▲5.7)
42	42	宮 崎	471	0.4	94.8	31	化学工業18.6 (▲9.0)	食料品 13.6 (▲3.7)	電気機械11.6 (▲12.8)
37	39	鹿児島	644	0.6	104.0	6	食料品 25.1 (▲1.2)	電気機械23.5 (18.6)	窯業・土石 11.9 (3.9)
47	47	沖 縄	191	0.2	105.3	5	食料品 23.6 (8.0)	窯業・土石 18.9 (2.1)	出版・印刷 15.4 (1.0)

第8表 産業中分類別 事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数				敷 地 面 積			
	平成4年	平成5年			平成4年	平成5年		
	実 数	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	60,974	59,175	97.0	100.0	1,462,310	1,478,105	101.1	100.0
12 食料品製造業	7,296	7,360	100.9	12.4	87,969	89,784	102.1	6.1
13 飲料・飼料・たばこ製造業	805	795	98.8	1.3	30,597	29,854	97.6	2.0
14 繊維工業	3,118	2,952	94.7	5.0	51,936	49,772	95.8	3.4
15 衣服・その他の繊維製品製造業	4,179	3,922	93.9	6.6	15,885	15,588	98.1	1.1
16 木材・木製品製造業	1,094	1,064	97.3	1.8	25,013	24,892	99.5	1.7
17 家具・装備品製造業	1,176	1,131	96.2	1.9	16,572	17,787	107.3	1.2
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,868	1,878	100.5	3.2	56,104	56,487	100.7	3.8
19 出版・印刷・同関連産業	3,122	3,066	98.2	5.2	11,606	11,864	102.2	0.8
20 化学工業	2,230	2,244	100.6	3.8	166,423	169,870	102.1	11.5
21 石油製品・石炭製品製造業	124	126	101.6	0.2	56,442	56,887	100.8	3.8
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,935	2,901	98.8	4.9	49,481	51,154	103.4	3.5
23 ゴム製品製造業	825	786	95.3	1.3	17,587	17,274	98.2	1.2
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	412	378	91.7	0.6	2,475	2,326	94.0	0.2
25 窯業・土石製品製造業	2,841	2,790	98.2	4.7	112,815	114,334	101.3	7.7
26 鉄鋼業	1,446	1,406	97.2	2.4	181,047	182,033	100.5	12.3
27 非鉄金属製造業	812	811	99.9	1.4	47,279	54,327	114.9	3.7
28 金属製品製造業	4,827	4,843	100.3	8.2	81,307	84,096	103.4	5.7
29 一般機械器具製造業(注)	6,319	5,980	94.6	10.1	136,395	129,871	95.2	8.8
30 電気機械器具製造業	9,546	9,034	94.6	15.3	136,156	137,892	101.3	9.3
31 輸送用機械器具製造業	3,471	3,380	97.4	5.7	148,645	153,863	103.5	10.4
32 精密機械器具製造業	1,266	1,147	90.6	1.9	15,013	14,303	95.3	1.0
34 その他の製造業	1,262	1,181	93.6	2.0	15,565	13,847	89.0	0.9

(注) 29 一般機械器具製造業は、33 武器製造業を含む。以下、同じ。

産 業	建 築 面 積				延べ建築面積			
	平成4年	平成5年			平成4年	平成5年		
	(千㎡)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	381,105	383,608	100.7	100.0	498,451	502,550	100.8	100.0
12 食料品製造業	24,408	24,982	102.4	6.5	33,994	34,968	102.9	7.0
13 飲料・飼料・たばこ製造業	9,772	9,764	99.9	2.5	13,668	13,602	99.5	2.7
14 繊維工業	19,685	19,031	96.7	5.0	23,912	23,177	96.9	4.6
15 衣服・その他の繊維製品製造業	5,077	4,951	97.5	1.3	6,894	6,734	97.7	1.3
16 木材・木製品製造業	6,530	6,593	101.0	1.7	7,299	7,382	101.1	1.5
17 家具・装備品製造業	5,733	5,832	101.7	1.5	7,692	7,818	101.6	1.6
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	16,440	16,655	101.3	4.3	21,772	21,957	100.8	4.4
19 出版・印刷・同関連産業	4,940	5,016	101.5	1.3	10,199	10,556	103.5	2.1
20 化学工業	26,246	27,211	103.7	7.1	39,014	40,143	102.9	8.0
21 石油製品・石炭製品製造業	1,687	1,691	100.3	0.4	2,204	2,206	100.1	0.4
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	15,434	15,943	103.3	4.2	20,125	20,856	103.6	4.2
23 ゴム製品製造業	6,272	6,226	99.3	1.6	7,972	7,938	99.6	1.6
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	766	720	94.0	0.2	1,074	1,011	94.1	0.2
25 窯業・土石製品製造業	22,887	22,864	99.9	6.0	27,906	27,987	100.3	5.6
26 鉄鋼業	40,624	40,602	99.9	10.6	45,503	45,235	99.4	9.0
27 非鉄金属製造業	11,605	11,636	100.3	3.0	13,661	13,690	100.2	2.7
28 金属製品製造業	26,624	28,091	105.5	7.3	32,315	34,479	106.7	6.9
29 一般機械器具製造業	41,358	40,311	97.5	10.5	51,729	50,496	97.6	10.0
30 電気機械器具製造業	38,449	38,899	101.2	10.1	60,308	61,267	101.6	12.2
31 輸送用機械器具製造業	47,497	48,423	102.0	12.6	57,699	59,087	102.4	11.8
32 精密機械器具製造業	4,184	4,024	96.2	1.0	6,500	6,196	95.3	1.2
34 その他の製造業	4,887	4,143	84.8	1.1	7,011	5,764	82.2	1.1

第9表 都道府県別 事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積
(従業員30人以上の事業所)

都道府県	事業所数		敷地面積				建築面積				延べ建築面積			
	平成4年	平成5年	平成4年		平成5年		平成4年		平成5年		平成4年		平成5年	
	実数	実数	(千㎡)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	60,974	59,175	1,462,310	1,478,105	101.1	100.0	381,105	383,608	100.7	100.0	498,448	502,550	100.8	100.0
1 北海道	1,746	1,707	66,817	67,360	100.8	4.6	9,371	9,478	101.1	2.5	11,948	12,151	101.7	2.4
2 青 森	688	676	10,535	18,100	171.8	1.2	2,147	2,227	103.8	0.6	2,726	2,832	103.9	0.6
3 岩 手	926	896	17,140	18,722	109.2	1.3	3,183	3,397	106.7	0.9	3,952	4,170	105.5	0.8
4 宮 城	1,108	1,069	23,725	24,310	102.5	1.6	4,962	5,028	101.3	1.3	6,227	6,337	101.8	1.3
5 秋 田	871	828	13,720	13,708	99.9	0.9	2,830	2,835	100.2	0.7	3,389	3,396	100.2	0.7
6 山 形	1,092	1,049	16,781	17,028	101.5	1.2	3,887	3,944	101.5	1.0	4,863	4,961	102.0	1.0
7 福 島	1,665	1,576	40,964	40,631	99.2	2.7	7,591	7,565	99.7	2.0	9,313	9,323	100.1	1.9
8 茨 城	1,714	1,679	78,169	77,746	99.5	5.3	15,294	15,592	101.9	4.1	18,681	19,025	101.8	3.8
9 栃 木	1,279	1,259	43,785	44,026	100.5	3.0	11,267	11,476	101.9	3.0	13,611	13,790	101.3	2.7
10 群 馬	1,326	1,290	32,989	32,833	99.5	2.2	9,414	9,422	100.1	2.5	11,741	11,679	99.5	2.3
11 埼 玉	3,111	2,973	42,550	41,588	97.1	2.8	14,931	14,504	97.1	3.8	20,374	19,988	98.1	4.0
12 千 葉	1,685	1,688	70,549	70,715	100.2	4.8	15,109	15,307	101.3	4.0	18,848	19,162	101.7	3.8
13 東 京	3,417	3,218	22,588	21,768	96.4	1.5	9,650	9,291	96.3	2.4	17,224	16,848	97.8	3.4
14 神奈川	2,804	2,692	65,497	65,037	99.3	4.4	22,545	22,504	99.8	5.9	32,645	32,626	99.9	6.5
15 新 潟	1,827	1,784	31,607	32,275	102.1	2.2	7,586	7,774	102.5	2.0	10,299	10,577	102.7	2.1
16 富 山	916	905	26,795	27,285	101.8	1.8	7,521	7,692	102.3	2.0	9,676	9,901	102.3	2.0
17 石 川	733	701	13,270	13,220	99.6	0.9	3,981	3,910	98.2	1.0	5,009	4,940	98.6	1.0
18 福 井	611	595	12,932	13,025	100.7	0.9	3,439	3,513	102.2	0.9	4,529	4,634	102.3	0.9
19 山 梨	551	552	10,812	11,064	102.3	0.7	2,666	2,719	102.0	0.7	3,554	3,645	102.6	0.7
20 長 野	1,690	1,608	27,012	27,187	100.6	1.8	7,588	7,570	99.8	2.0	10,149	10,162	100.1	2.0
21 岐 阜	1,501	1,481	31,641	31,954	101.0	2.2	9,722	9,819	101.0	2.6	12,133	12,241	100.9	2.4
22 静 岡	2,814	2,729	59,325	59,467	100.2	4.0	18,949	19,144	101.0	5.0	24,644	24,982	101.4	5.0
23 愛 知	4,150	4,079	117,204	117,189	100.0	7.9	38,427	38,441	100.0	10.0	49,537	49,772	100.5	9.9
24 三 重	1,195	1,174	41,265	43,195	104.7	2.9	9,949	10,195	102.5	2.7	12,287	12,684	103.2	2.5
25 滋 賀	907	894	33,814	34,056	100.7	2.3	8,938	9,098	101.8	2.4	11,233	11,546	102.8	2.3
26 京 都	1,054	1,039	15,383	15,782	102.6	1.1	5,521	5,537	100.3	1.4	8,058	8,076	100.2	1.6
27 大 阪	4,321	4,167	52,037	51,239	98.5	3.5	19,866	19,532	98.3	5.1	29,249	29,028	99.2	5.8
28 兵 庫	2,526	2,441	74,654	75,257	100.8	5.1	20,386	20,556	100.8	5.4	26,662	26,919	101.0	5.4
29 奈 良	442	447	6,215	6,294	101.3	0.4	2,245	2,316	103.2	0.6	3,279	3,378	103.0	0.7
30 和歌山	396	395	15,422	16,394	106.3	1.1	3,542	3,600	101.6	0.9	4,431	4,519	102.0	0.9
31 鳥 取	415	413	5,176	5,275	101.9	0.4	1,480	1,521	102.7	0.4	1,878	1,934	103.0	0.4
32 島 根	456	436	8,291	8,448	101.9	0.6	2,270	2,278	100.3	0.6	2,762	2,777	100.6	0.6
33 岡 山	1,204	1,184	50,739	51,511	101.5	3.5	10,421	10,758	103.2	2.8	12,584	12,638	100.4	2.5
34 広 島	1,441	1,389	43,652	43,966	100.7	3.0	12,625	12,671	100.4	3.3	15,652	15,806	101.0	3.1
35 山 口	798	771	42,956	42,928	99.9	2.9	7,847	7,984	101.7	2.1	9,812	9,781	99.7	1.9
36 徳 島	395	380	8,588	8,608	100.2	0.6	2,159	2,180	101.0	0.6	2,815	2,851	101.3	0.6
37 香 川	608	594	15,032	15,064	100.2	1.0	4,050	4,118	101.7	1.1	4,959	5,025	101.3	1.0
38 愛 媛	791	759	20,967	21,142	100.8	1.4	4,954	5,081	102.6	1.3	6,724	6,886	102.4	1.4
39 高 知	308	295	3,270	3,361	102.8	0.2	1,051	1,059	100.7	0.3	1,372	1,382	100.7	0.3
40 福 岡	1,817	1,787	54,911	55,180	100.5	3.7	13,509	13,523	100.1	3.5	16,930	17,004	100.4	3.4
41 佐 賀	517	502	9,828	10,035	102.1	0.7	2,846	2,876	101.1	0.7	3,421	3,477	101.6	0.7
42 長 崎	490	481	9,829	9,817	99.9	0.7	2,588	2,616	101.1	0.7	3,198	3,237	101.2	0.6
43 熊 本	790	752	17,665	17,795	100.7	1.2	3,893	3,955	101.6	1.0	4,789	4,892	102.1	1.0
44 大 分	521	516	26,219	25,714	98.1	1.7	3,561	3,591	100.8	0.9	4,466	4,603	103.1	0.9
45 宮 崎	557	542	11,994	12,334	102.8	0.8	2,489	2,552	102.5	0.7	3,237	3,352	103.6	0.7
46 鹿児島	629	615	13,125	13,566	103.4	0.9	2,320	2,323	100.1	0.6	2,901	2,932	101.1	0.6
47 沖 縄	171	168	4,873	4,904	100.6	0.3	534	535	100.3	0.1	677	681	100.5	0.1

第10表 工業用地時系列統計表
(従業員30人以上の事業所)

年 次	事業所数		敷地面積	
	実数	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)
昭和58年	55,703	100.9	1,289,104	100.4
59	56,584	101.6	1,300,009	101.0
60	57,626	101.8	1,320,287	101.6
61	58,349	101.3	1,328,963	100.7
62	58,154	99.7	1,334,249	100.4
63	59,003	101.5	1,348,141	101.0
平成元年	59,596	101.0	1,369,617	101.6
2	60,386	101.3	1,400,939	102.3
3	61,669	102.1	1,433,814	102.3
4	60,974	98.9	1,462,310	102.0
5	59,175	97.0	1,478,105	101.1

年 次	建築面積		延べ建築面積	
	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)
昭和58年	319,185	101.0	402,887	101.3
59	322,635	101.1	408,821	101.5
60	331,245	102.7	422,028	103.2
61	336,299	101.5	429,901	101.9
62	338,483	100.6	435,268	101.2
63	344,516	101.8	443,744	101.9
平成元年	352,177	102.2	455,144	102.6
2	362,760	103.0	470,531	103.4
3	373,936	103.1	487,351	103.6
4	381,105	101.9	498,451	102.3
5	383,608	100.7	502,550	100.8

第11表 用水量時系列統計表
(従業員30人以上の事業所)

年 次	用 水 量					
	合 計		淡 水		海 水	
	(千㎡/日)	前年比 (%)	(千㎡/日)	前年比 (%)	(千㎡/日)	前年比 (%)
昭和58年	171,179	99.4	133,868	100.0	37,310	97.3
59	174,977	102.2	136,884	102.3	38,092	102.1
60	175,591	100.4	137,309	100.3	38,282	100.5
61	173,137	98.6	136,290	99.3	36,847	96.3
62	173,738	100.3	137,303	100.7	36,435	98.9
63	176,795	101.8	139,525	101.6	37,269	102.3
平成元年	181,823	102.8	143,796	103.1	38,027	102.0
2	186,301	102.5	146,763	102.1	39,537	104.0
3	188,999	101.4	149,092	101.6	39,908	100.9
4	190,991	101.1	150,696	101.1	40,295	101.0
5	189,622	99.3	149,290	99.1	40,333	100.1

第12表 産業中

産 業	用 水			
	合 計			
	平成 4 年	平 成 5 年		
	(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	190,990,549	189,622,229	99.3	100.0
12 食料品製造業	5,360,601	5,312,071	99.1	2.8
13 飲料・飼料・たばこ製造業	1,186,037	1,191,988	100.5	0.6
14 繊維工業	3,035,145	2,790,218	91.9	1.5
15 衣服・その他の繊維製品製造業	61,086	60,281	98.7	0.0
16 木材・木製品製造業	70,392	73,111	103.9	0.0
17 家具・装備品製造業	50,880	52,552	103.3	0.0
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	15,604,738	15,690,484	100.5	8.3
19 出版・印刷・同関連産業	209,134	213,105	101.9	0.1
20 化学工業	63,499,681	63,784,190	100.4	33.6
21 石油製品・石炭製品製造業	13,921,010	14,382,826	103.3	7.6
22 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,591,757	2,617,961	101.0	1.4
23 ゴム製品製造業	1,173,778	1,108,118	94.4	0.6
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	25,670	28,349	110.4	0.0
25 窯業・土石製品製造業	5,189,121	4,563,248	87.9	2.4
26 鉄鋼業	53,067,377	52,620,245	99.2	27.8
27 非鉄金属製造業	4,931,124	4,580,160	92.9	2.4
28 金属製品製造業	1,002,780	1,128,518	112.5	0.6
29 一般機械器具製造業	1,921,242	1,756,047	91.4	0.9
30 電気機械器具製造業	5,306,627	5,417,631	102.1	2.9
31 輸送用機械器具製造業	12,238,901	11,867,579	97.0	6.3
32 精密機械器具製造業	230,528	205,360	89.1	0.1
34 その他の製造業	312,940	178,187	56.9	0.1

分類別用水量

(従業者30人以上の事業所)

水 量							
淡 水				海 水			
平成 4 年	平 成 5 年			平成 4 年	平 成 5 年		
(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)
150,696,042	149,289,566	99.1	100.0	40,294,507	40,332,663	100.1	100.0
4,113,068	4,067,797	98.9	2.7	1,247,533	1,244,274	99.7	3.1
1,175,431	1,180,988	100.5	0.8	10,606	11,000	103.7	0.0
3,020,045	2,775,128	91.9	1.9	15,100	15,090	99.9	0.0
61,086	60,278	98.7	0.0	—	3	—	0.0
70,292	72,991	103.8	0.0	100	120	120.0	0.0
50,880	52,552	103.3	0.0	—	—	—	—
15,526,068	15,613,664	100.6	10.5	78,670	76,820	97.6	0.2
209,134	213,105	101.9	0.1	—	—	—	—
48,901,318	49,153,070	100.5	32.9	14,598,363	14,631,120	100.2	36.3
7,377,775	7,626,658	103.4	5.1	6,543,235	6,756,168	103.3	16.8
2,591,757	2,617,847	101.0	1.8	—	114	—	0.0
1,173,778	1,108,118	94.4	0.7	—	—	—	—
25,670	28,349	110.4	0.0	—	—	—	—
3,882,618	3,324,259	85.6	2.2	1,306,503	1,238,989	94.8	3.1
38,376,839	37,945,934	98.9	25.4	14,690,538	14,674,311	99.9	36.4
3,338,463	3,109,760	93.1	2.1	1,592,661	1,470,400	92.3	3.6
1,002,770	1,128,480	112.5	0.8	10	38	380.0	0.0
1,726,765	1,612,881	93.4	1.1	194,477	143,166	73.6	0.4
5,306,627	5,417,628	102.1	3.6	—	3	—	0.0
12,222,190	11,796,532	96.5	7.9	16,711	71,047	425.2	0.2
230,528	205,360	89.1	0.1	—	—	—	—
312,940	178,187	56.9	0.1	—	—	—	—

第13表 都道府県別用水量

(従業者30人以上の事業所)

都道府県	用水量											
	合 計				淡 水				海 水			
	平成4年		平成5年		平成4年		平成5年		平成4年		平成5年	
	(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m³/日)	(m³/日)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	190,990,549	189,622,229	99.3	100.0	150,696,042	149,289,566	99.1	100.0	40,294,507	40,332,663	100.1	100.0
1 北海道	7,083,345	7,007,890	98.9	3.7	6,117,242	6,077,856	99.4	4.1	966,103	930,034	96.3	2.3
2 青 森	882,077	856,095	97.1	0.5	845,558	819,759	96.9	0.5	36,519	36,336	99.5	0.1
3 岩 手	613,240	642,122	104.7	0.3	386,896	416,376	107.6	0.3	226,344	225,746	99.7	0.6
4 宮 城	1,135,671	1,154,064	101.6	0.6	1,129,206	1,147,485	101.6	0.8	6,465	6,579	101.8	0.0
5 秋 田	594,324	597,548	100.5	0.3	441,622	435,776	98.7	0.3	152,702	161,772	105.9	0.4
6 山 形	341,801	340,289	99.9	0.2	341,801	340,289	99.6	0.2	—	—	—	—
7 福 島	1,886,829	1,825,015	96.7	1.0	1,335,607	1,277,889	95.7	0.9	551,222	547,126	99.3	1.4
8 茨 城	10,013,857	10,432,904	104.2	5.5	7,740,372	8,120,258	104.9	5.4	2,273,485	2,312,646	101.7	5.7
9 栃 木	2,312,757	2,325,675	100.6	1.2	2,312,757	2,325,675	100.6	1.6	—	—	—	—
10 群 馬	1,301,075	1,239,328	95.3	0.7	1,301,075	1,239,328	95.3	0.8	—	—	—	—
11 埼 玉	2,214,667	2,098,289	94.7	1.1	2,214,667	2,098,289	94.7	1.4	—	—	—	—
12 千 葉	18,635,415	17,659,655	94.8	9.3	11,087,959	10,824,867	97.6	7.3	7,547,456	6,834,788	90.6	16.9
13 東 京	1,685,825	1,453,942	86.2	0.8	1,506,429	1,339,231	88.9	0.9	179,396	114,711	63.9	0.3
14 神奈川	13,152,995	13,247,568	100.7	7.0	9,799,386	9,854,157	100.6	6.6	3,353,609	3,393,411	101.2	8.4
15 新 潟	2,424,990	2,469,462	101.8	1.3	2,424,990	2,469,462	101.8	1.7	—	—	—	—
16 富 山	2,457,519	2,410,421	98.1	1.3	2,457,519	2,410,421	98.1	1.6	—	—	—	—
17 石 川	419,424	449,471	107.2	0.2	419,424	449,468	107.2	0.3	—	3	—	0.0
18 福 井	1,077,271	1,059,074	98.3	0.6	1,077,271	1,059,074	98.3	0.7	—	—	—	—
19 山 梨	322,499	433,193	134.3	0.2	322,499	433,193	134.3	0.3	—	—	—	—
20 長 野	671,481	648,848	96.6	0.3	671,481	648,848	96.6	0.4	—	—	—	—
21 岐 阜	1,515,451	1,430,122	94.4	0.8	1,515,451	1,430,122	94.4	1.0	—	—	—	—
22 静 岡	5,904,162	6,085,865	103.1	3.2	5,811,480	5,993,054	103.1	4.0	92,682	92,811	100.1	0.2
23 愛 知	18,661,040	18,710,782	100.3	9.9	16,178,198	16,045,070	99.2	10.7	2,482,842	2,665,712	107.4	6.6
24 三 重	6,896,696	6,862,512	99.5	3.6	5,895,551	5,855,125	99.3	3.9	1,001,145	1,007,387	100.6	2.5
25 滋 賀	1,645,896	1,586,696	96.4	0.8	1,645,896	1,586,696	96.4	1.1	—	—	—	—
26 京 都	853,772	825,436	96.7	0.4	853,772	825,436	96.7	0.6	—	—	—	—
27 大 阪	9,197,990	9,125,050	99.2	4.8	8,107,436	8,040,407	99.2	5.4	1,090,554	1,084,643	99.5	2.7
28 兵 庫	13,840,394	13,650,534	98.6	7.2	9,378,155	9,091,331	96.9	6.1	4,462,239	4,559,203	102.2	11.3
29 奈 良	84,624	102,744	121.4	0.1	84,624	102,744	121.4	0.1	—	—	—	—
30 和歌山	3,185,429	3,173,484	99.6	1.7	2,344,455	2,321,801	99.0	1.6	840,974	851,683	101.3	2.1
31 鳥 取	150,448	153,310	101.9	0.1	150,318	153,180	101.9	0.1	130	130	100.0	0.0
32 島 根	419,047	421,793	100.7	0.2	416,587	419,333	100.7	0.3	2,460	2,460	100.0	0.0
33 岡 山	12,021,204	12,051,764	100.3	6.4	10,025,317	10,068,038	100.4	6.7	1,995,887	1,983,726	99.4	4.9
34 広 島	7,273,935	7,227,382	99.4	3.8	6,143,493	6,115,449	99.5	4.1	1,130,442	1,111,933	98.4	2.8
35 山 口	14,521,921	14,711,999	101.3	7.8	8,380,764	7,996,646	95.4	5.4	6,141,157	6,715,353	109.3	16.6
36 徳 島	1,234,305	1,305,203	105.7	0.7	1,133,735	1,204,583	106.2	0.8	100,570	100,620	100.0	0.2
37 香 川	1,468,581	1,344,967	91.6	0.7	732,794	712,736	97.3	0.5	735,787	632,231	85.9	1.6
38 愛 媛	3,917,783	3,914,046	99.9	2.1	3,109,793	3,069,994	98.7	2.1	807,990	844,052	104.5	2.1
39 高 知	450,946	424,343	94.1	0.2	372,436	345,843	92.9	0.2	78,510	78,500	100.0	0.2
40 福 岡	7,236,803	7,161,478	99.0	3.8	5,570,634	5,463,658	98.1	3.7	1,666,169	1,697,820	101.9	4.2
41 佐 賀	456,571	411,470	90.1	0.2	455,906	410,845	90.1	0.3	665	625	94.0	0.0
42 長 崎	288,628	285,233	98.8	0.2	88,053	84,204	95.6	0.1	200,575	201,029	100.2	0.5
43 熊 本	1,120,600	1,072,425	95.7	0.6	1,021,673	972,182	95.2	0.7	98,927	100,243	101.3	0.2
44 大 分	6,417,957	6,298,844	98.1	3.3	4,691,670	4,602,082	98.1	3.1	1,726,287	1,696,762	98.3	4.2
45 宮 崎	1,736,598	1,745,539	100.5	0.9	1,703,255	1,712,168	100.5	1.1	33,343	33,371	100.1	0.1
46 鹿 児 島	577,180	575,869	99.8	0.3	505,667	506,735	100.2	0.3	71,513	69,134	96.7	0.2
47 沖 縄	685,526	612,486	89.3	0.3	445,168	372,403	83.7	0.2	240,358	240,083	99.9	0.6

第14表 淡水の水源別及び用途別用水量時系列統計表

(従業者30人以上の事業所)

年次	淡 水 の 水 源 別 用 水 量													
	補 給 水										回 収 水			
	公 共 水 道										回 収 水			
	補給水合計		工業用水道		上水道		地表水・伏流水		井戸水		その他		回 収 水	
	(千m³/日)	前年比 (%)	(千m³/日)	前年比 (%)	(千m³/日)	前年比 (%)	(千m³/日)	前年比 (%)	(千m³/日)	前年比 (%)	(千m³/日)	前年比 (%)	(千m³/日)	回収率 (%)
昭和58年	35,082	99.8	11,577	99.0	2,314	98.8	9,767	100.5	10,934	99.8	490	112.4	98,786	100.0
59	34,947	99.6	11,675	100.8	2,345	101.3	9,649	98.8	10,882	99.5	396	80.8	101,938	103.2
60	34,929	99.9	11,829	101.3	2,423	103.3	9,633	99.8	10,625	97.6	419	106.0	102,381	100.4
61	34,420	98.5	11,980	100.4	2,312	95.4	9,423	97.8	10,301	97.0	404	96.4	101,870	99.5
62	34,433	100.0	12,029	100.4	2,371	102.5	9,327	99.0	10,260	99.6	446	110.5	102,869	101.0
63	34,485	100.2	12,009	99.8	2,406	101.5	9,341	100.2	10,292	100.3	437	97.8	105,040	102.1
平成元年	34,939	101.3	12,454	103.7	2,497	103.8	9,388	100.5	10,196	99.1	404	92.6	108,856	103.6
2	35,302	101.0	12,625	101.4	2,521	101.0	9,462	100.8	10,258	100.6	436	108.0	111,461	102.4
3	35,821	101.5	12,872	102.0	2,600	103.1	9,564	101.1	10,353	100.9	432	99.0	113,270	101.6
4	35,660	99.6	12,995	101.0	2,640	101.5	9,426	98.6	10,155	98.1	444	102.8	115,036	101.6
5	35,002	98.2	12,882	99.1	2,532	95.9	9,324	98.9	9,821	96.7	443	99.8	114,288	99.3
平成5年の 水源別構成 比 内訳 (%)	補 給 水 35,002 構 成 比 23.4 (千m³/日) (%)													
			36.8		7.2		26.6		28.1		1.3			

(従業者30人以上の事業所)

年次	淡 水 の 用 途 別 用 水 量									
	ボイラー用水		原料用水		製品処理用水 及び洗浄用水		冷却用水		温調用水	
	(千m³/日)	前年比 (%)	(千m³/日)	前年比 (%)	(千m³/日)	前年比 (%)	(千m³/日)	前年比 (%)	(千m³/日)	前年比 (%)
昭和58	1,738	99.7	295	86.5	26,882	101.1	92,007	99.6	8,283	104.4
59	1,722	99.1	292	99.0	26,993	100.4	94,184	102.4	8,679	104.8
60	1,733	100.7	271	92.6	27,112	100.4	94,290	100.1	8,728	100.6
61	1,702	98.2	304	112.5	26,981	99.5	93,278	98.9	8,825	101.1
62	1,749	102.8	326	107.0	26,755	99.2	94,202	101.0	9,047	102.5
63	1,754	100.3	376	115.4	26,799	100.2	93,998	99.8	9,487	104.9
平成元年	1,784	101.7	405	107.8	27,094	101.1	98,060	104.3	9,316	98.2
2	1,831	102.7	431	106.5	27,526	101.6	100,047	102.0	9,797	105.2
3	1,905	104.0	483	111.9	27,422	99.6	102,211	102.2	9,999	102.1
4	1,889	99.2	484	100.4	27,055	98.7	103,885	101.6	10,068	100.7
5	1,900	100.6	497	102.5	26,594	98.3	103,212	99.4	9,760	96.9

参考資料 全事業所に関する都道府県別統計表

都道府県	事業所数				従業者数				現金給与総額			
	平成2年		平成5年		平成2年		平成5年		平成2年		平成5年	
	実数	実数	前回比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	実数 (人)	前回比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前回比 (%)	構成比 (%)
合計	728,853	695,506	95.4	100.00	11,788,019	11,469,736	97.3	100.00	43,291,607	46,362,668	107.1	100.00
1 北海道	13,211	13,284	100.6	1.91	247,373	255,662	103.4	2.23	768,800	869,763	113.1	1.88
2 青森	4,052	4,078	100.6	0.59	85,802	87,456	101.9	0.76	188,966	221,803	117.4	0.48
3 岩手	5,265	5,343	101.5	0.77	125,817	128,973	102.5	1.12	313,559	366,015	116.7	0.79
4 宮城	7,508	7,695	102.5	1.11	170,279	170,223	100.0	1.48	509,977	568,919	111.6	1.23
5 秋田	5,712	5,708	99.9	0.82	119,489	115,902	97.0	1.01	278,960	311,889	111.8	0.67
6 山形	8,200	8,076	98.5	1.16	160,412	157,454	98.2	1.37	421,334	469,423	111.4	1.01
7 福島	11,373	11,183	98.3	1.61	249,640	241,274	96.6	2.10	726,700	806,946	111.0	1.74
8 茨城	14,849	14,514	97.7	2.09	329,931	327,454	99.2	2.85	1,245,801	1,394,971	112.0	3.01
9 栃木	15,274	14,575	95.4	2.10	268,791	263,676	98.1	2.30	1,002,255	1,076,808	107.4	2.32
10 群馬	17,846	16,987	95.2	2.44	282,822	273,900	96.8	2.39	994,247	1,083,071	108.9	2.34
11 埼玉	40,495	38,416	94.9	5.52	627,769	586,463	93.4	5.11	2,397,175	2,446,025	102.0	5.28
12 千葉	14,381	14,867	103.4	2.14	314,177	320,218	101.9	2.79	1,278,503	1,405,657	109.9	3.03
13 東京	80,009	72,605	90.7	10.44	865,386	784,122	90.6	6.84	3,883,118	3,837,514	98.8	8.28
14 神奈川	25,935	24,529	94.6	3.53	719,723	669,533	93.0	5.84	3,455,304	3,477,112	100.6	7.50
15 新潟	20,089	19,384	96.5	2.79	291,932	285,979	98.0	2.49	824,557	918,803	111.4	1.98
16 富山	7,026	6,901	98.2	0.99	157,339	156,567	99.5	1.37	549,710	606,630	110.4	1.31
17 石川	13,484	12,998	96.4	1.87	139,077	136,384	98.1	1.19	422,231	456,152	108.0	0.98
18 福井	9,096	8,725	95.9	1.25	110,398	108,478	98.3	0.95	332,233	376,388	113.3	0.81
19 山梨	8,474	7,692	90.8	1.11	100,940	98,543	97.6	0.86	320,259	360,746	112.6	0.78
20 長野	16,618	16,376	98.5	2.35	298,135	287,874	96.6	2.51	1,002,808	1,067,931	106.5	2.30
21 岐阜	26,287	24,674	93.9	3.55	287,677	276,466	96.1	2.41	877,681	954,004	108.7	2.06
22 静岡	31,470	29,574	94.0	4.25	549,407	538,583	98.0	4.70	2,095,747	2,265,746	108.1	4.89
23 愛知	61,293	58,770	95.9	8.45	1,013,589	999,131	98.6	8.71	4,238,299	4,495,883	106.1	9.70
24 三重	11,406	11,143	97.7	1.60	236,470	234,129	99.9	2.04	845,974	946,829	111.9	2.04
25 滋賀	7,862	7,625	97.0	1.10	170,276	171,637	100.8	1.50	669,659	744,639	111.2	1.61
26 京都	26,885	24,731	92.0	3.56	252,265	241,860	95.9	2.11	907,077	965,443	106.4	2.08
27 大阪	73,641	69,439	94.3	9.98	924,775	872,561	94.4	7.61	3,709,391	3,826,762	103.2	8.25
28 兵庫	29,778	28,302	95.0	4.07	524,093	518,348	98.9	4.52	2,081,697	2,265,700	108.8	4.89
29 奈良	7,735	7,496	96.9	1.08	97,896	98,669	100.8	0.86	318,945	355,619	111.5	0.77
30 和歌山	6,758	6,192	91.6	0.89	80,665	78,596	97.4	0.69	263,596	285,695	108.4	0.62
31 鳥取	2,719	2,598	95.5	0.37	58,861	58,147	98.8	0.51	156,773	173,874	110.9	0.38
32 島根	3,664	3,516	96.0	0.51	70,448	67,331	95.6	0.59	182,409	199,132	109.2	0.43
33 岡山	11,453	10,718	93.6	1.54	212,774	210,137	98.8	1.83	756,413	840,673	111.1	1.81
34 広島	14,203	14,048	98.9	2.02	288,141	283,515	98.4	2.47	1,107,790	1,194,444	107.8	2.58
35 山口	5,182	4,990	96.3	0.72	133,944	134,817	100.7	1.18	525,799	579,117	110.1	1.25
36 徳島	4,831	4,364	90.3	0.63	75,487	70,767	93.7	0.62	213,837	232,802	108.9	0.50
37 香川	6,858	6,727	98.1	0.97	100,564	99,717	99.2	0.87	306,574	342,009	111.6	0.74
38 愛媛	7,398	7,085	95.8	1.02	131,123	128,954	98.3	1.12	381,603	428,957	112.4	0.93
39 高知	3,495	3,381	96.7	0.49	42,394	43,292	102.1	0.38	102,084	121,921	119.4	0.26
40 福岡	15,056	15,004	99.7	2.16	302,321	309,079	102.2	2.69	1,082,602	1,209,718	111.7	2.61
41 佐賀	3,531	3,686	104.4	0.53	73,351	75,706	103.2	0.66	214,526	247,442	115.3	0.53
42 長崎	5,142	5,065	98.5	0.73	85,264	86,962	102.0	0.76	238,498	287,752	120.7	0.62
43 熊本	5,497	5,256	95.6	0.76	120,828	119,814	99.2	1.04	327,900	376,089	114.7	0.81
44 大分	3,724	3,697	99.3	0.53	81,388	85,997	105.7	0.75	249,113	299,098	120.1	0.65
45 宮崎	3,787	3,872	102.2	0.56	79,009	80,064	101.3	0.70	198,753	229,493	115.5	0.49
46 鹿児島	7,250	6,664	91.9	0.96	101,793	100,280	98.5	0.87	245,401	284,022	115.7	0.61
47 沖縄	3,051	2,953	96.8	0.42	27,984	29,042	103.8	0.25	76,966	87,241	113.4	0.19

都道府県	原材料使用額等				製造品出荷額等				付加価値額(従業者9人以下は粗付加価値額)			
	平成2年		平成5年		平成2年		平成5年		平成2年		平成5年	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前回比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前回比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前回比 (%)	構成比 (%)
合計	190,539,613	177,616,405	93.2	100.00	327,093,093	314,524,918	96.2	100.00	121,243,164	116,936,661	96.4	100.00
1 北海道	3,625,322	3,473,350	95.8	1.96	5,999,319	6,046,542	100.8	1.92	1,983,396	2,135,235	107.7	1.83
2 青森	789,169	805,851	102.1	0.45	1,285,830	1,343,698	104.5	0.43	448,507	455,923	101.7	0.39
3 岩手	1,141,123	1,210,571	106.1	0.68	2,017,919	2,184,732	108.3	0.69	737,344	798,930	108.4	0.68
4 宮城	2,289,540	2,149,495	93.9	1.21	3,759,996	3,715,535	98.8	1.18	1,192,099	1,232,708	103.4	1.05
5 秋田	814,096	846,628	104.0	0.48	1,519,012	1,588,664	104.6	0.51	616,895	650,938	105.5	0.56
6 山形	1,441,978	1,484,166	102.9	0.84	2,514,502	2,577,431	102.5	0.82	979,156	964,612	98.5	0.82
7 福島	2,706,444	2,564,716	94.8	1.44	4,848,631	4,843,437	99.9	1.54	1,810,329	1,837,975	101.5	1.57
8 茨城	6,503,361	6,307,263	97.0	3.55	10,842,375	10,851,509	100.1	3.45	3,859,615	3,694,234	95.7	3.16
9 栃木	4,855,799	4,427,735	91.2	2.49	8,209,286	7,815,627	95.2	2.48	2,883,139	2,788,824	96.7	2.38
10 群馬	5,020,062	4,910,940	97.8	2.76	8,196,693	8,221,990	100.3	2.61	2,776,399	2,817,953	101.5	2.41
11 埼玉	10,237,003	8,978,803	87.7	5.06	17,226,316	15,900,681	92.3	5.06	6,455,587	6,205,188	96.1	5.31
12 千葉	7,208,952	6,479,946	89.9	3.65	12,261,486	11,549,224	94.2	3.67	4,327,172	4,236,975	97.9	3.62
13 東京	12,822,442	11,223,245	87.5	6.32	23,391,300	20,691,722	88.5	6.58	9,898,557	8,676,965	87.7	7.42
14 神奈川	16,167,781	14,332,307	88.6	8.07	28,199,475	25,390,976	90.0	8.07	10,648,261	9,271,463	87.1	7.93
15 新潟	2,716,458	2,604,987	95.9	1.47	4,908,877	4,916,281	100.2	1.56	1,967,642	2,002,735	101.8	1.71
16 富山	2,012,470	1,854,727	92.2	1.04	3,772,643	3,640,386	96.5	1.16	1,612,592	1,561,018	96.8	1.33
17 石川	1,372,617	1,267,017	92.3	0.71	2,551,783	2,418,025	94.8	0.77	1,066,346	973,316	91.3	0.83
18 福井	1,129,543	1,057,322	93.6	0.60	2,006,266	1,970,610	98.2	0.63	798,381	808,915	101.3	0.69
19 山梨	1,357,100	1,274,371	93.9	0.72	2,428,467	2,273,460	93.6	0.72	1,008,331	882,054	87.5	0.75
20 長野	3,903,643	3,595,631	92.1	2.02	6,622,566	6,306,138	95.2	2.00	2,437,415	2,355,850	96.7	2.01
21 岐阜	3,273,652	3,007,763	91.9	1.69	5,756,168	5,506,725	95.7	1.75	2,300,274	2,221,101	96.6	1.90
22 静岡	9,779,305	9,245,345	94.5	5.21	16,464,596	16,042,202	97.4	5.10	5,967,329	5,857,688	98.2	5.01
23 愛知	23,181,179	22,680,485	97.8	12.77	36,959,181	35,783,396	96.8	11.38	12,208,723	11,157,345	91.4	9.54
24 三重	4,674,932	4,253,077	91.0	2.39	7,544,128	7,261,071	96.2	2.31	2,551,587	2,591,488	101.6	2.22
25 滋賀	3,179,687	3,135,449	98.6	1.77	6,033,558	6,107,293	101.2	1.94	2,555,832	2,558,420	100.1	2.19
26 京都	3,459,858	3,440,905	99.5	1.94	6,415,596	6,461,772	100.7	2.05	2,558,828	2,551,079	99.7	2.18
27 大阪	14,034,031	12,156,939	86.6	6.84	25,009,790	22,623,489	90.5	7.19	10,007,271	9,194,717	91.9	7.86
28 兵庫	8,733,546	7,964,181	91.2	4.48	15,562,728	15,004,513	96.4	4.77	6,076,610	6,064,251	99.8	5.19
29 奈良	1,455,715	1,468,691	100.9	0.83	2,537,312	2,569,849	101.3	0.82	1,018,371	978,809	96.1	0.84
30 和歌山	1,529,337	1,234,504	80.7	0.70	2,530,426	2,365,145	93.5	0.75	754,194	857,415	113.7	0.73
31 鳥取	589,137	602,569	102.3	0.34	1,020,241	1,053,873	103.3	0.34	320,883	316,517	98.6	0.27
32 島根	519,065	508,097	97.9	0.29	979,652	977,673	99.8	0.31	420,697	418,226	99.4	0.36
33 岡山	4,279,544	3,980,581	93.0	2.24	6,922,144	5,902,169	99.7	2.19	2,209,442	2,344,226	106.1	2.00
34 広島	5,535,584	4,871,658	88.0	2.74	8,994,173	8,393,760	93.3	2.67	3,078,092	2,949,872	95.8	2.52
35 山口	2,935,333	2,732,717	93.1	1.54	4,982,407	5,061,366	101.6	1.61	1,703,802	1,845,819	108.3	1.58
36 徳島	785,659	748,355	95.3	0.42	1,472,789	1,446,283	98.2	0.46	580,260	586,392	101.1	0.50
37 香川	1,547,924	1,400,840	90.5	0.79	2,456,119	2,491,122	101.4	0.79	804,974	860,026	106.8	0.74
38 愛媛	1,962,366	1,978,759	100.8	1.11	3,332,677	3,488,646	104.7	1.11	1,210,372	1,268,467	104.8	1.08
39 高知	301,917	352,305	116.7	0.20	590,626	701,694	118.8	0.22	246,190	317,782	129.1	0.27
40 福岡	4,205,025	4,270,022	101.5	2.40	7,779,306	8,012,373	103.0	2.55	3,067,214	3,119,603	101.7	2.67
41 佐賀	803,445	877,921	109.3	0.49	1,415,084	1,557,418	110.1	0.50	557,492	608,359	109.1	0.52
42 長崎	816,039	961,882	117.9	0.54	1,359,137	1,682,484	123.8	0.53	515,829	648,624	125.7	0.55
43 熊本	1,360,676	1,442,870	106.0	0.81	2,291,352	2,460,511	107.4	0.78	794,565	901,282	113.4	0.77
44 大分	1,423,192	1,364,068	95.8	0.77	2,598,683	2,620,414	100.8	0.83	976,441	1,026,823	105.2	0.88
45 宮崎	765,796	796,064	104.0	0.45	1,293,334	1,357,244	104.9	0.43	467,480	479,620	102.6	0.41
46 鹿児島	970,342	992,933	102.3	0.56	1,679,398	1,789,941	106.6	0.57	607,708	664,905	109.4	0.57
47 沖縄	322,422	298,354	92.5	0.17	549,746	555,823	101.1	0.18	175,542	195,994	111.7	0.17